

高等学校 新現代社会

内容解説資料(現社-318)

教科書協会「教科書発行者行動規範」
に則っております。

自己と社会をつなぎ、参画する力を養うために

～これからの社会形成に参画するための理解・判断・実践～

- ◆はじめに p.2-5
- ◆特色1 身近な題材から社会の本質まで踏み込む p.6-9
- ◆特色2 多様な立場をふまえて、「調和」のとれる課題解決へ p.10-15
- ◆特色3 共に生きる社会をめざして、「他者」と「自己」と考える p.16-19
- ◆特色4 さらに深く・わかりやすく学ぶ 政治原理・経済理論 p.20-27
- ◆特色5 「いま」を深めるための時系列整理 p.28-31
- ◆学習しやすい教科書配列構成 p.32-33
- ◆ユニバーサルデザインに対応 p.34
- ◆充実の周辺教材で万全のサポート p.35



帝国書院

はじめに

教科書の見開き導入部分や コラムには、高校生のボランティア活動やマララさんの演説など、人々の姿を多く紹介しています。

4 社会参画について考えよう

Q 私たちは社会とどのように関わっていくべきなのでしょう。



① 高校生ボランティア(2011年) 東日本大震災で被災した岩手県野田村でがれきの撤去を行っている。

! 被災地で支援活動をする高校生ボランティア
東日本大震災の復興にあたっては、多くの人がボランティア活動に参加した。その中には自分たちができることをしようと参加した高校生もいる。

声 ボランティアに参加した高校生の声……
活動は少しきつかったですが、現地の人たちに感謝されたのでうれしかったです。感謝されるのがこんなにうれしいものなんだと思いました。ボランティアに参加することは、人と人がつながっていくことにかかわることなんだと思いました。少しでも被災地の人のために、まず自分たちができることをちゃんと続けなければいけないと思いました。

▲p.44-45 [4 社会参画について考えよう]

2 学ぶことについて考えよう

Q 私たちが学ばなくてはならないのはなぜなのでしょう。



! 16歳の少女が訴える「学び」

パキスタンでは、女性が教育を受けたり、社会進出したりすることを否定するイスラーム過激派の影響が強く、女子の就学率は世界的にも低い状況にある。こうしたなか、マララ＝ユスフザイさんは、11歳のときから女性が教育を受ける必要性を訴え続けた。しかし2012年、15歳のときに頭を銃で撃たれて大けがを負った。その後、けがから回復し、国連総会ですべての子どもが教育を受ける権利を得られるように求めた演説を行った。この演説は大きな反響をよび、14年にはノーベル平和賞を受賞した。

① 国連総会で演説するマララ＝ユスフザイさん(2013年)

▲p.50-51 [2 学ぶことについて考えよう]

Column 企業で働く障がい者

④ 企業で働く障がい者 この会社では従業員の7割以上が知的障がいのある人を雇っている。それぞれの理解力に合わせて、作業工程の工夫・改善を行い、社員的能力を引き出している。そして、少しでも社会の役にたてて働きたいという幸せがかなえられている。



障がいのある人が、その能力と適性に合った職業に就くことは、自立した生活を送るために必要なことである。障害者雇用促進法では、障がい者を一定の割合以上雇用することが義務づけられ、その条件を満たしていない一定規模以上の企業は納付金を支払うことが定められている。

▲p.44-45 [4 社会参画について考えよう]

p.134-135 「7 政府と財政の役割」では、身近な題材や たとえ を用いた本文や資料で、市場経済における政府の役割を考えます。

7 政府と財政の役割

政府の経済活動にはどのような役割があるのだろうか。

1 公的なサービスはいくら？

私たちの生活とは切り離せないものに、警察・消防、ごみ処理、医療、学校などのサービスなどがある。これらにはどのくらいの費用がかかり、またその費用は誰が負担しているのだろうか。

	警察・消防費 (年間)	市町村のごみ処理 年間費用
① 消防活動を行う消防隊員 (2013年 東京)	国民1人あたり 約39,600円	国民1人あたり 約16,400円
② 公的なサービスに使われる費用 (2011年度) (国府庁資料)	国民1人あたり 約115,900円	国民1人あたり 約997,000円



Column ⑤ 迫り来るインフラの老朽化

日本の社会資本は、高度経済成長期から1980年代にかけて数多く建設されたため、2020～30年ごろには、建設から50年を迎える社会資本の割合が増えることになる。すでに老朽化が進んでいる社会資本も多く、水道管の破損などが全国各地で発生している。これらの点検や補修を怠れば、大きな事故につながる恐れがある。そこで、社会資本を定期的に点検・補修し、必要に応じて新しく作りかえることが求められている。

しかし、その費用はばくばくで、厳しい財政状況のなかで、すべてをまかなうことは困難である。今後は、どの社会資本を整備していくか、優先順位をつけることが求められる。そして、すでにある社会資本を節約したり、利用状況によっては廃棄したりすることも視野に入れた選択が必要になる。

⑤ 水道管が破損して倒れた ATM (2014年 横浜市)



☑️ 身近な導入事例 ～消火活動はいくらか～

学習の入口として、消防活動や公立学校の生徒の公費年間負担額など、身近な題材を用いました。

☑️ たとえを活用した記述 ～政府は市場経済のレフリー～

本文記述は、生徒が抽象的な内容をイメージしやすくするため、身近な具体例を用いるように心がけました。自由競争の市場経済において、政府の役割をレフリーにたとえました。

Column ⑥ ～インフラの老朽化～

社会インフラという財政の役割を具体的に確認するとともに、今後の財政のあり方を考えるコラムにしています。

☑️ 理解を促す図解資料 ～財政政策を視覚で理解～

文章だけではわかりにくい財政政策や公共事業の波及効果は、図解で理解を補います。

市場における政府の役割

自由な競争が行われる。市場経済でも、無制限に競争することが望ましい結果をもたらすとは限らない。さまざまな競技においてルールが定められ、レフリーが主導するように、市場経済にもルールとレフリーが必要である。そのルールをつくり、レフリーの役割を果たすのが政府である。

政府は、民間の企業だけでは十分に供給できないさまざまな公共的な財やサービスを提供している。政府はこのための資金を、家計や企業から税金(租税)という形で徴収している。税金で足りない場合には、借金として公債(国債や地方債)を発行して調達する。このように、政府が家計や企業から資金を調達し、財やサービスとして家計や企業に還元していくことを財政政策という。財政を具体的にどのように実行するかを決めることを財政政策という。また、政府は健全な競争のために、独占禁止法などの法律を定めている。

財政の機能

財政には、資源配分機能、所得再分配機能、景気の安定化機能の三つの機能がある。

① 資源配分機能 家計や企業から調達した資金を公共の目的に配分することを財政の資源配分機能という。警察、消防、公園などの公共財や、道路、港湾などの社会資本(インフラ)は、利用者を限定して料金を徴収することが難しく、利潤追求を目的とする民間の企業からは十分に供給されない。こうした「市場の失敗」を避けるため、政府が先導するのが資源配分機能である。

社会資本の中には、鉄道、電力のように、政府が直接経営しているものが民間にゆだねられるようになったものもある。2005年に

は日本道路公団が、07年には日本郵政公社が民営化された。また、かつて日本電信電話公社であったNTTの回線は他の民間業者に開放するなど、効率性を高めるための工夫も行われている。

② 所得再分配機能 現実の経済では、自由な経済活動の結果として、個人間、世代間、地域間に所得の格差が生じる傾向がある。そのため、所得税などの累進課税制度によって所得の格差を調整したり、低所得者や高齢者・子供などの社会的弱者に社会保障を支出したりして、格差をやわらげている。これを所得再分配機能という。

③ 景気の安定化機能 景気変動を安定させるための財政のはたらきが、景気の安定化機能である。不況が長引く場合、減税で家計の所得を増やして消費の増加を期待し、企業に公共事業を発注して、需要の追加を行う。日本でも1990年代後半から2000年代にかけての不況においては、この有効需要政策(ケインズ政策)が行われてきた。この結果、歳出が税収を大きく上まわる財政危機に陥り、また、地域経済全体が公共事業に依存している事態も生じている。

累進課税制度や社会保障の制度は、景気変動による所得の増減に応じて税率や社会保障給付が変化するため、結果として景気を自動的に安定化させるはたらきがある。このはたらきを景気の自動安定化装置(ビルト・イン・スタビライザー)という。現実にはこのほかにも日本銀行による金融政策など、複数の政策を組み合わせることで景気の安定化をはかられている(ポリシー・ミックス)。



⑥ 財政政策と景気の自動安定化装置



⑥ 公共事業の波及効果の例 政府が企業に公共事業の代金として支出した一部は、社員給与となる。すると家計の所得が増え、その一部が消費に使われる。このように公共事業には、GDPを政府の支出以上に拡大させる効果があるとされる。

景気回復のため、公共事業を行うことについてメリットとデメリットを考えてみよう。



④ 政府と家計・企業との関係
自分が消費しても他の人の消費を妨げない(非競合性)、あるいは対価を支払わない人の利用を排除できない(非排他性)という性質を少なくとも一方はもっている財のこと。



④ GDPに占める財政規模の国際比較 (財務省資料) 先進国の中では、日本の政府の規模は大きいほうではない。

p.152-153 「3 労働者の権利と労働問題 (1)」では、経済活動における労働の意義について、身近な題材から掘り下げました。

3 労働者の権利と労働問題(1)

労働者はどのような役割を担い、どのような権利をもっているのだろうか。

1 女性が輝く社会をめざして

日本においては、少子高齢化が進み労働力人口が減少するなかで、女性の労働参加の必要性が叫ばれている。政府は2020年までに女性(25~44歳)の就業率を7割強にすることを目標としている。女性の持っている能力を家庭以外でも発揮してもらおうがそのねらいである。そのためには、長時間労働を解消し、家事や育児を共同で分担することが不可欠である。

① 建設現場で働く女性 それまで女性の活躍が少なかった現場にも女性が活躍してきている。建設現場で働く女性は「けんせつ小町」「ドボジョ」などの愛称でよばれており、さらなる活躍が期待されている。



Column 私たちと労働基準法

高校生になるとアルバイトをする場合もある。アルバイトであっても、雇い主との間で労働契約が結ばれており、労働基準法などの労働にかかわるさまざまな法律と関係している。



アルバイト先のレストランで、この朝うっかり皿を割ってしまった。「おまえのミスだから」と給料からその分を引かれた。

労働基準法 24条に違反。24条は、賃金を全部支払わなければならないと定めており、給料から引くことはできない。



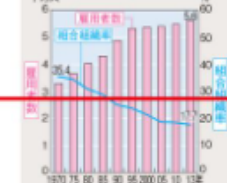
アルバイト先の工場で、上司に頼まれて残業したが、あとになって「そんなこと書てない」と言われ、残業代をもらえなかった。

労働基準法 37条により、残業代を受け取れる。アルバイトの身分であっても労働者であり、請求する権利がある。

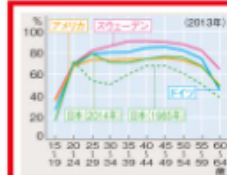
第1項 総労働時間	労働基準法 男女雇用機会均等法 労働者派遣法
第2項 労働条件に関する基準	労働基準法 労働者派遣法 労働契約法 最低賃金法
第3項 児童の保護	労働基準法 児童労働法 児童労働手続法
労働三権 - 団結権 - 団体交渉権 - 団体行動権	労働組合法 労働関係調整法

※赤字は労働三権

② 憲法が保障する労働者の権利



④ 労働組合組織率の変化 (労働統計要覧 平成25年度、ほか)



⑤ 女性の年代別労働力率 (女性労働の分析 2011年) 1985年と比べると25~34歳の労働力率が大きく上昇している。この背景には、出産・育児により産後女性が減少したほか、非正規・脆弱化の進行による影響も大きい。

⑥ 2007年に改正法が施行され、男性への差別や、間接差別(雇用採用時に一定の身長・体重などを条件として、結果的に一方の性に不利となること)も禁止された。

⑦ 最低賃金を上げることについて、社会全体のメリットとデメリットを考慮しよう。



② 労働における企業と家計・政府の関係 労働者と使用者(企業)は労働契約を結んでいる。他方で、労働組合と使用者(企業)が労働条件などについて取り決めたものを労働協約とよび、労働協約に反する就業規則や労働契約は無効となる。

① 争議権ともいう。

② 労働者の賃金は、労働基準法とは別の最低賃金法で都道府県ごとに最低賃金額(使用者が最低支払わなければならない時給)が定められている。

③ 労働組合と使用者の交渉が不調な場合には、労働委員会が対立の程度に応じて、調整(両者の交渉をとりもつ)、調停(調停委員会を設け、調停案をつくって両者に勧告する)、仲裁(両者は仲裁委員会の裁定に拘束される)を行う。

市場経済における労働

近い将来、私たちの多くは労働者となり、例えば製品を開発したり、商品を販売したりするなど、さまざまな形態で企業で働くことになる。労働者は企業に労働力を提供し、その対価として給与を得ている。つまり労働者一人ひとりと企業との関係は、労働というサービスを売買する売り手と買い手の関係である。しかし、労働者の技能は個別の企業内でしか通用しない場合や、企業側の知識が労働者側を上まわる場合も多く、両者の関係は、なかなか対等にはならない。企業が労働者の弱い状況につけ込んで、権利や賃金を侵害する場合もある。労働者が健全に働くことで社会は成り立っている。そのため、さまざまな労働者の権利が保障される必要がある。

労働者の権利

日本では、憲法によって勤労の権利が保障されており、また、労働組合をつくる権利(団結権)、使用者と団体で交渉する権利(団体交渉権)、労働者が団結して仕事を停止して労働条件の改善などの要求を通そうとストライキを起こす権利(団体行動権)が保障されている。そして、これらは労働基本権とよばれている。なお、団結権、団体交渉権、団体行動権の三つを合わせて労働三権という。

これらの権利を具体的に保障するために、労働時間など労働条件の最低基準を定めた労働基準法、労働三権を具体的に保障した労働組合法、ストライキなどの労働争議の予防や解決をはかる労働関係調整法が制定されている。これら労働にかかわる三つの法律は、労働三法とよばれる。

労働条件の改善や賃上げの要求のために、使用者と団体で交渉するための組織が労働組合である。

労働組合法では、使用者が労働組合の活動に干渉したり、組合員に対して不利な扱いをしたりすることは、不当労働行為として禁止されている。労働組合の存在は、労働者の権利を守り、生活を向上させるために大きく貢献してきた。

日本の労働組合は、アメリカのように企業の枠をこえて職種別に組織されるのではなく、企業単位で組織された企業別労働組合が中心である。1960年代以降、同業種の労働組合がいっせいに春闘の賃上げ交渉(春闘)が恒例化した。この春闘方式は、一時は低調であったものの、近年は再び重視されてきている。他方、労働者の生活水準の向上や価値観の多様化などにより労働組合員の数は伸び悩み、組織率は低下傾向にある。パート労働者などの非正規雇用の増加もあり、とくに若年層の組合離れが顕著となっている。

女性と労働

1985年には、雇用機会における男女差別の撤廃を定めた男女雇用機会均等法が制定された。99年には改正法が施行され、それまで努力義務とされていた募集・採用・配置・昇進に関する差別は禁止となり、違反企業は制裁処置として企業名を公表されるようになった。また、セクシャルハラスメント(性的いやがらせ)も企業が防止することとされた。

日本では、出産や育児のため仕事を中断せざるを得ない女性も多く、一度会社を退職してしまうと、その後再就職を希望しても、非正規雇用となることが多い。そこで、育児と仕事を両立しやすくするため、1999年に育児・介護休業法が施行された。

身近な導入事例 ~「けんせつ小町」を例に~

建設現場で働く若い女性の印象的な写真から、女性の労働参加を考えます。労働の意義もあらためて考えるきっかけとなります。

本質に迫る記述 ~労働者の権利の保障はなぜ必要か?~

本来対等であるべき労働者と企業との関係を記述することで、労働者の権利の保障がなぜ必要なのかを解説しています。市場経済における労働の役割を理解できるように心がけました。

Column ~労働問題は身のまわりに~

労働基準法など、学習内容を自分の問題としてとらえることができるようにしています。

理解を促す図解資料 ~経済主体と労働、女性の労働力(M字カーブ)~

本文横の側注欄では、本文を補う図解を設けて、学習項目の理解を深めます。

p.6-7 「現代社会の見方・考え方 現代社会の諸課題とその解決に 向けて」では、「幸福」、「正義」、「公正」について考えます。

現代社会の見方・考え方

現代社会の諸課題とその解決に向けて

～大型ショッピングセンターの建設をめぐるさまざまな意見～

NAV あなたの家の近くに、大型ショッピングセンターの建設が検討されているとする。大型ショッピングセンターが建設されると、賑々かくなったり、よその街からお客が来たりと、経済が活性化するかもしれない。他方で、買い物客による交通渋滞が発生したり、近隣の商店の売り上げが落ちたりするかもしれない。大型ショッピングセンターの建設に対する意見もさまざまである。あなたはこの建設予定についてどう考えるか。

あなたの街に大型ショッピングセンターの建設が予定されたら？



声 ショッピングセンターを建設したい業者の声・・・

新しい街にショッピングセンターをつくって、たくさんのお客さんを獲得しよう。

声 建設予定地近くでアルバイトをする学生の声・・・

今のアルバイト先よりもショッピングセンターのほうが時給がよさそうだ。こっちでアルバイトをしようかな。

声 建設予定地の近くに住む家族Aの声・・・

近所にできると自動車の発着や騒音で迷惑だよ。子供も小さいので不安だな。

声 建設予定地の近くに住む高齢者の声・・・

車もない離れた商店街のほうが便利なのに。商店街のお店がつぶれなければよいのだが。

声 建設予定地近くで商店を営む人の声・・・

ショッピングセンターができたら、お客をとられてしまって、商店街がさびれてしまう。

声 建設予定地近くで住む若者の声・・・

ぼくがほしい商品がたくさん売っているお店もありそうだ、早くオープンしてほしいな。

声 建設予定地近くの建設業者の声・・・

建設が決定したら、建設工事が進めそうだ。仕事を受注できるようにがんばろう。

声 建設予定地の近くに住む家族Bの声・・・

家族みんなで休日に遊びに行ける場所ができるかもしれない。楽しみだな。

●「現代社会の見方・考え方」教科書のプロローグとして設定したページです。大型ショッピングセンターの建設を題材に、現代社会の見方・考え方を学びます。

☑多様な立場とさまざまな意見～ショッピングセンターの建設から～

一つの事象に対して、立場によってさまざまな意見や考えがあることを、ショッピングセンターの建設が周囲にあたる影響を例に解説しています。

☑課題解決のための記述～「幸福」、「正義」、「公正」～

学習指導要領でも示された「幸福」、「正義」、「公正」とその関係を端的に記述しました。「正義」は場面によっては変化すること、その際に「公正」の考えが重要になることなどまとめています。また、p.48-49「1 生きることにについて考えよう」の導入事例では、「正義」とは何かをあらためて問い直します。

- p.14-15 地域規模での防災活動計画について考える
- p.22-23 日本の工場のグローバル展開について考える
- p.28-29 異業種連携について考える
- p.32-33 情報化社会におけるコミュニケーションのあり方について考える
- p.46-47 働く目的について考える
- p.60-61 異業種と協働について考える
- p.82-83 夢の実現について考える
- p.114-115 成人年齢の引き下げについて考える
- p.142-143 持続可能な経済と望ましい規制を考える
- p.160-161 公的年金制度の維持について考える
- p.176-177 国際社会における日本の役割について考える
- p.196 競争と協働について考える

現代社会の諸問題の特徴 学校生活の中で他人と意見の対立が起こるように、現代社会においても、意見の対立からさまざまな問題が生じている。自分の立場からは問題がないと思えても、別の視点から見ると問題となることは多い。

例えば、あなたの家の近所に大型ショッピングセンターの建設が予定されたとする。これに対して好意的にとらえる人と、そうでない人がいる。近くに住む人たちの考え方もそれぞれであるし、職業が異なるとその受けとめ方も異なっている。それでも考え方の違いをのりこえて、社会として一定の結論を得る必要がある。そのため、問題の論点がどこにあるのかを考えて、そこではどのような主張がぶつかり、それぞれがどのような関係にあるのかを把握しなければならぬ。自己の主張に明確な根拠をもって的確に伝えるだけでなく、他者の主張を理解したうえで、どう対応するのが最もよいかを判断していくことが求められる。つまり、私たちの生きる社

会ではつねに他者との関係の中で生きていることを自覚し、それをふまえて行動しなければならないということである。

現代社会をとらえる視点 自らの「幸福」を求めようとする際に、他者や社会全体の「幸福」と対立する場合がある。

その際には、何が「正義」であるかを考えることが重要である。「正義」は場面によって変化するため、そのつど何が社会にとって正しいかを考えることになる。その手がかりとなるのが「公正」である。「公正」の考え方にたつと、人によって扱われ方が異なる場合が出てくる。人それぞれおかれた状況が異なるからである。そのため、得られるものが等しくないということも起こりうる。ただし、結論にいたる手続きや過程について、当事者たちが納得できることが求められる。他方、「平等」の考え方にたつと、すべての人が同じに扱われることになる。得られるものはみな等しい。この点において、「公正」は「平等」と異なっている。

上の事例をこれから学習するさまざまな視点と関連させてみよう。

- ・自己と他者の視点：公正、正義 → p.48-49, 52-53
- ・意見の調整方法の視点：多数決 → p.62-63, 67
- ・それぞれの権利の視点：「公共の場」 → p.76-77, 80-81
- ・紛争解決の視点：司法の役割 → p.94-97
- ・経済活動の視点：市場のメカニズムとその限界 → p.116-120

第2部 よく生きるとは

1 生きることにについて考えよう

「正義」について考えよう

「正義」は場面によって変化する。それは、「公共の場」において、誰もが守るべきルールがあること、そのルールが守られること、それが守られないと困ることを指す。また、ルールが守られないと困ることを指す。また、ルールが守られないと困ることを指す。

p.14-15 「現代社会の諸課題 温室効果ガスの削減目標はどうあるべきか」では、気候変動枠組条約を多角的に考えます。

◀◀◀ 今までの学習と関連させてみよう。

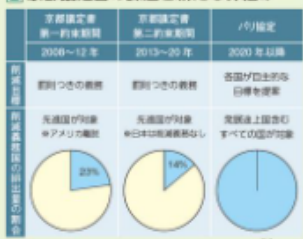
現代社会の諸課題

温室効果ガスの削減目標はどうあるべきか

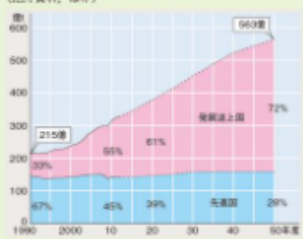
～地球規模での気候変動対策について考える～

NAVI p.12-13では、地球温暖化などの気候変動への対策として、国際的な取り組みがなされていることを学習した。しかし、国によって気候変動の影響や対策の考え方は異なる。地球規模で温室効果ガスの排出量を削減していくためには、各国がどのような基準で温室効果ガスの削減目標を設定していけばよいだろうか。

京都議定書の課題と新たな枠組み

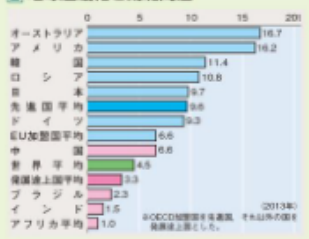


① 京都議定書以降の気候変動に対する国際的な枠組み (IEA資料、ほか)



② 世界の温室効果ガス排出量の変化と予測 (地球環境政策研究機構資料)

地球温暖化と南北問題



③ おもな国と地域の1人あたりの温室効果ガス排出量 (IEA資料)

1990年の段階では先進国が全体の温室効果ガスの約7割を排出している。また、2013年の1人あたりの排出量は先進国の平均は発展途上国の約3倍だ。

2000年代以降、発展途上国の温室効果ガスの排出量は急増している。国の規模にあわせて発展途上国も高い削減目標を定めるべきだ。

先進国と発展途上国の格差を南北問題⇨南北という。経済活動が活発になると温室効果ガスの排出量は増えるため、地球温暖化と南北問題は密接に関連している。

温暖化対策と温室効果ガス削減目標に対するそれぞれの意見



④ 空から見たツバル(2009年)

ツバル代表の声.....
気候変動によって私たちの生存が危ぶまれている。経済規模の大きな国は、先進国・発展途上国を問わず、対策をとってもらいたい。

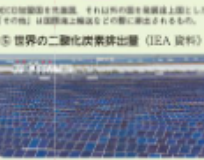
EU代表の声.....
これまで温室効果ガス削減に積極的に取り組んできた。発展途上国への経済支援も高い。これからも高い削減目標を掲げていく。

インド代表の声.....
1人あたりの排出量やGDPは先進国よりはるかに少ない。これまで経済発展してきた先進国がより多くの温室効果ガスを削減すべきである。



アメリカ代表の声.....
地球温暖化は、二酸化炭素の排出量が多いアメリカと中国に大きな責任がある。クリーンなエネルギーへの移行を加速させていく。

中国代表の声.....
国内の環境問題が深刻である。2030年を目標排出量のピークとし、以降は削減に向けて積極的に進捗していきたい。先進国からの資金援助も必要だ。



⑤ 中国の太陽光発電所(2014年)

日本代表の声.....
国際的にも十分な水準の削減目標を設定した。温室効果ガスの排出量削減に効果的な技術の開発や発展途上国への経済支援を進めていきたい。

ステップ1 ▶▶▶▶▶

STEP 考える視点1

●温室効果ガスのさらなる削減に向けて
2015年に採択されたパリ協定は、すべての国が参加する国際的な枠組みという点で画期的なものであった。各国は自主的に削減目標を5年ごとに提出・更新していくことが義務づけられている。「産業革命前からの世界の気温上昇を2℃以内に抑える」という長期目標の実現には、各国が今後もさらに高い削減目標を掲げていく必要がある。

ステップ2 ▶▶▶▶▶

STEP 考える視点2

●先進国と発展途上国から考えると？
発展途上国でも、自主的に削減目標を設定した。しかし、これまで大量の温室効果ガスを排出してきた先進国がより温暖化への責任を負うべきだという考えは根深く、削減目標達成のため、先進国に対して温暖化対策のための資金支援を要求している。一方先進国は、排出量の多い新興国も、資金支援などで積極的に貢献していくべきだと主張している。

ステップ3 ▶▶▶▶▶

STEP 考える視点3

●先進国間、発展途上国間で考えると？
発展途上国の中でも、二酸化炭素排出量が少なく気候変動による異常気象の影響が大きい島国などは、排出量の多い新興国に対して、大国としての責任を求めている。他方、先進国間でも、温室効果ガス削減に積極的なEUや、近年温暖化対策に前向きなアメリカなどが、高い削減目標を表明し、世界をリードする役割を果たしている。

ステップ4 ▶▶▶▶▶

STEP あなたはどう考える？

●削減目標はどうあるべきか
最も大切なことは、実際に地球全体で温室効果ガスの排出量を減らしていくことである。パリ協定で定められた長期目標の実現に向けて、各国が何を基準に自主目標を設定していくべきか考えてみよう。
※「環境省」ウェブサイト・「外務省」ウェブサイト
※「環境・健康型社会・生物多様性白書」

●「現代社会の諸課題」

節のまとめとして「現代社会の諸課題」を設け、気候変動枠組条約、エネルギー政策、消費税増税など、12のテーマ学習を設定しています。政策を判断、評価する主権者教育にも活用できます。また、複数の立場を確認しながら多角的に考える構成になっているので、アクティブ・ラーニングにも適しています。

「現代社会の諸課題」全12テーマ	ページ
温室効果ガスの削減目標はどうあるべきか	14-15
これからの日本の発電エネルギー★	22-23
もしも家族が脳死状態になったら	28-29
高校生のソーシャルメディアの利用をどう考えるか★	30-31
何のために働くのか	46-47
ときには嘘をついても許されるのか★	60-61
インターネットと人権をめぐる問題	82-83
成人年齢の引き下げは若者の意識を変え、政治参加をうながすか	114-115
消費税率はどこまで引き上げるべきか★	142-143
どのような年金制度が望ましいか	160-161
ODAの増額に賛成か、反対か	176-177
犠牲をはらってでも独立運動を続けるべきか	196

★は新規ページです。

✔ 現代社会を考える重要テーマ
～各国の国益が交錯する「パリ協定」～

✔ 理解を促す図解資料
～気候変動をめぐる各国の思惑は？～

二酸化炭素などの多様なグラフと各国の主張から、温室効果ガス削減に向けた国際協調について、多角的に考えることができるようにしています。

✔ 考える「型」が身につく本文展開 四つの定型ステップで、自分の考えをまとめます。小論文の訓練にも最適です。



p.170-171 「4 グローバル化と自由貿易協定」では、自由貿易協定の進展から経済のグローバル化を、多角的に考えます。

4 グローバル化と自由貿易協定

グローバル化や自由貿易協定が進む背景とその課題は何か。

1 TPPの功罪

環太平洋地域で、貿易や投資のより高いレベルの自由化をめざすTPPが、2015年に大筋合意にいたり、日本は農林水産品の約80%の品目で最終的に関税を撤廃することとなった。その割合は参加国の中で最も低いが、過去最大規模の市場開放であることに変わりはない。

Yes No 日本がTPPに参加することについて

- 関税の撤廃により原材料や製品を安く輸入することができ、
- 国内ブランドの農産物は国際競争力の強い産業への対策のための期間が十分ではない。
- 安い農産物の輸入により食料や環境安全を担ってきた農業が大打撃を受ける。
- 国際競争力の弱い産業への対策のための期間が十分ではない。



TPP交渉参加に反対する農業団体(2013年 東京)

韓国、台湾、ホンコン、シンガポールは1970年代から工業化を進めることに成功し、アジア新興工業地域(アジアNIEs)といわれた。

ブラジル(Brazil)・ロシア(Russia)・インド(India)・中国(China)・南アフリカ共和国(South Africa)の5か国の頭文字を合わせた略称。とくに人口規模の大きいブラジル、ロシア、インド、中国の4か国をBRICsと表記することもある。

国名/企業名	金額(億ドル)
アメリカ(1)	174,190
中国(2)	103,548
日本(3)	46,015
ドイツ(4)	38,683
①ウォルマート・ストアーズ(アメリカ・総合小売)	4,857
②Sinoco(中国・石油)	4,468
③オーストラリア(2)	4,369
④ロイヤル・ダッチ・シェル(オランダ・石油)	4,313
⑤中石油(中国・石油)	4,296
⑥イラン(2)	4,253
⑦タイ(2)	4,048
アラブ首長国連邦(3)	3,995
⑧エクソン・モービル(アメリカ・石油)	3,826
⑨アメリカ(3)	3,777
ロシア(4)	3,501
デンマーク(3)	3,424

①②は売上総額(2015年)、③はGDP総額、④⑤⑥⑦⑧⑨は中国のGDPには非中国、マカオを含む。

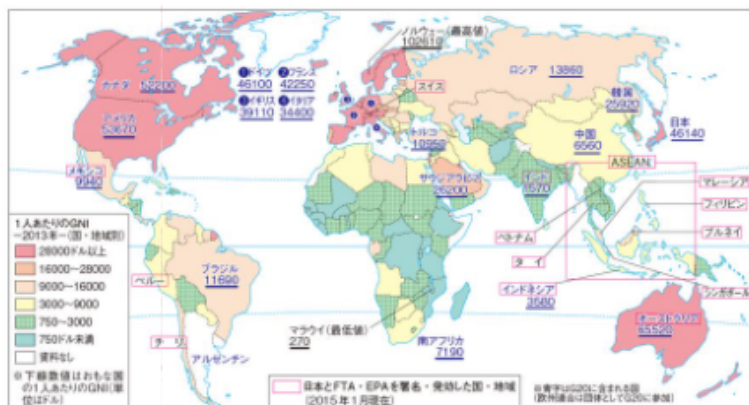
⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

現在、世界経済における国境を越えた経済活動、すなわちグローバル化が大幅に進んでいる。これには二つの大きな要因がある。

一つは、1990年代にはほぼ全世界で市場メカニズムにもとづく市場経済が浸透したことであり、冷戦終結とともに社会主義経済から市場経済に移行した国々が増えたこと、また、第三世界といわれたアジア、中南米、アフリカなどの発展途上国の中にも、経済成長を達成した国々(新興国)が現れたことによる。なかでも、BRICsとよばれる国々は巨大な人口と国内市場にも支えられ、急速な経済成長を達成した。その背景には、これらの国々が、海外から積極的に資本と技術を導入し、豊富で安価な労働力を生かして工業化を急速に進めたことがあげられる。

もう一つは、インターネットの普及に代表される情報通信技術(ICT)革命が進み、地球全体が時差なしで結ばれるようになったこと、また、交通・輸送手段の発達に伴って、人や製品の国際間の輸送費用が大幅に低下したことであり、商品(モノ)・資本(カネ)・労働(ヒト)の動きが国境を越えて活発になっていった。とくに外国の会社を買収したり工場を設立したりして現地生産を行う直接投資や、外国の政府が発行する国債や企業の株式を購入する証券投資、外国為替相場の変動を利用して利益を得るための資金移動など、国際的な資本の取り引きが急速に拡大している。

グローバル化した国際経済の一番の担い手は、多くの国に事業所や支店を構える多国籍企業である。多国籍企業の経営展開は国内経



世界の1人あたりのGNIと日本とFTA・EPAを署名・発効した国・地域(世界銀行資料、ほか)

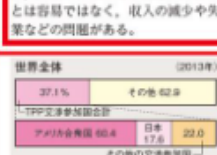
経済の枠にとらわれずに、国境を越えて原材料の調達や雇用・生産計画を立て、販売先を開拓する。また、法人税が低いなど、税制が優遇される国や地域に拠点を移していくことも多い。新たな国に進出する際には、現地の企業を合併・買収(M&A)によって取得することもしばしばである。

グローバル化が進展するなか、WTOの場での自由貿易交渉は加盟国や交渉内容の多様化により難航している。それにかわり、利害が一致する国どうしの自主的な取り組みにより自由貿易のメリットを追求する動きが急拡大している。関税を撤廃して自由貿易を進めるFTA(自由貿易協定)や、さらに範囲を広げてサービス・投資・電子商取引などの経済領域での連携強化をめざすEPA(経済連携協定)はその例である。

FTAやEPAは、両国間の経済的な利益も大きく、国際的な競争を通じてその国の産業構造を新しく変えていく可能性をもたらす。しかし、その過程で、国際競争力の弱い国内産業は淘汰されて衰退するおそれもある。そのため、締結までの道のりは必ずしも容易ではない。2013年に日本が交渉参加を表明し15年に大筋合意にいたったTPPでは、アジア太平洋地域における知的財産や環境基準などの非関税分野を含めた包括的な協定が対象となった。アメリカやオーストラリアなど12か国間の交渉は難航を極め、日本国内でも農業分野を筆頭に、賛成・反対と論争を二分する議論がなされた。

タックス・ヘイブン(Tax Haven)一法人税や所得税などの税率を意図的に低くしている国や地域のこと。シンガポールやアイルランドなどが該当するといわれる。多国籍企業が租税を回避するために利用することもあるため、租税回避地ともよばれる。なお、Taxen)は避税場所を意味する単語で、天国を意味する「heaven」とは異なる。

衰退する産業に従事する労働者が、競争力の強い他の産業に移ることは容易ではなく、収入の減少や失業などの問題がある。



世界に占めるTPP交渉参加国のGDPの割合(世界銀行資料)

日本におけるTPPへの参加のメリットとデメリットについて、産業ごとに考えてみよう。

「Yes No」コーナー

「Yes No」コーナーでは、学習内容に関連するテーマの賛成・反対それぞれの意見から、論点を明確にしています。対立する意見から、自らの考えを深めることができます。

「Yes No」コーナー	ページ
パーム油生産のための熱帯林伐採について	10
京都メカニズムについて	13
原発の海外輸出について	19
出生前診断について	24
遺伝子操作について	25
「女性枠」の導入について	42
直接民主制について	85
取調べの可視化について	94
不況時の国債発行	136
外国人労働者の受け入れについて	154
EUの進展について	168
日本がTPPに参加することについて	170

時事的な導入事例 ~ TPP それぞれの意見 ~

多面的に見て、多角的に考えることができるよう、TPPなどの立場によって意見が対立する時事的な題材を積極的に取り上げています。

多面的な記述 ~グローバル化の影響をさまざまな立場から~

アクティブ・ラーニングに最適な「発展課題」



p.52-53 「3 他者と共に生きることを考えよう」では、「共生」という観点から現代思想をまとめました。

3 他者と共に生きることを考えよう

よりよく生きるために、公正や正義について考えてみよう。



① 黒人選手と白人選手によるサッカー代表(2013年) 長らくサッカーは黒人。ラグビーは白人の競技とされてきた。

1 アパルトヘイトから和解へ

南アフリカ共和国では、白人と有色人種とを差別するアパルトヘイト(人種隔離政策)が40年以上続いた。1994年に就任した史上初の黒人大統領ネルソン・マンデラは、アパルトヘイトが生んだ長年にわたる黒人と白人の対立の和解に取り組んだ。そして、和解には、これまでの人権侵害の真実を明らかにすることが重要であるとして、被害者である黒人と加害者である白人の双方に取り調べを行い、たがいの過去と向き合うように求めた。他者と共に生きる社会の実現のために、かつて対立したものがどうしが歩み寄って新しい社会を構築しようとするこのような取り組みが、世界各地に広がっている。

1 物事を論理的に思考し、判断しようとする能力。動物にはない人間の特徴とされる。結果や報酬を予測するという「計算」の意味もある。

2 人間がもつ理性を重視し、合理的な思考によって人々を導いていこうとする考え方。

3 全体主義 一つの党が国民を動員して政治権力を握り、自国や自民族のみを美化しつつ国家の利益を優先する体制をいう。全体主義では、個人の自由や人権などは無視される。典型的な例として、第一次世界大戦後に現れたイタリアのファシズムやドイツのナチズム、ソ連のスターリニズムなどがある。

4 ホルクハイマーやアドルノは、これを「道徳的理性」とよんだ。彼らの思想は、フランクフルト学派とよばれる。



② アーレント(1906～75) 全体主義を分析・追及した。代表作として『全体主義の起源』がある。

他者と共に生きるために

よりよく生きたい。人はみなそう願っている。

しかし、いじめや社会的格差、世界で頻発する紛争は、公正や正義に反して人々の幸福を妨げている。そしてこれらは、人類の歴史の中で繰り返されてきた課題でもある。

現代では、正義の考え方を直し、「私たちの正義」から「他者と共存するための正義」へと議論が深められている。他者と共によりよく生きるために、先人が考えてきた公正や正義をみてみよう。

西洋近代の考え方

西洋近代では、理性や啓蒙を重視する考え方が生まれた。これにより、人間は宗教的な因習や古い社会制度によって束縛されていた生き方や考えから解放され、自由や平等、さらには人権や民主主義という現代に続く普遍的な価値を手に入れた。しかしその反面、西洋近代は他の社会に理性や啓蒙を押しつけ、植民地主義や全体主義、社会の構造によって生じる貧困などの不正も生み出した。

西洋近代への批判

これらの不正が最も顕著に表れたものとして、第一次世界大戦後に自民族を頂点とした社会を形成するために他の民族を排除しようとした、ナチス・ドイツ(ナチ党)による過激な全体主義(ナチズム)がある。自らもナチ党によるユダヤ人迫害から逃れるためにアメリカへ亡命したホルクハイマーやアドルノは、西洋における理性は、自分の利益を達成するために他者を管理・支配するための道具へと変化し、ナチズムという野蛮をもたらしたとして猛省を求めた。また、彼らと同じ境遇にあったアーレントは、ナチズムのような全体主義の絶対的な悪は、



429 他者の立場で考えることを怠ったことで生じたとして、正義を実現するためには他者と共に意見を交換しあえる空間が必要だとした。

新しい公正と正義

他方、このような西洋近代に対する批判に対して、理性や啓蒙の意義をあらためて問い直す動きも生まれた。ドイツの哲学者ハーバマスは、理性や啓蒙の問題点を踏まえたうえで、近代を「未完のプロジェクト」として再評価した。そして、他者とコミュニケーションをかわし合う理性によって、おたがいの合意を形成しようとする新しい啓蒙を主張した。

1960年代になると、人種差別から黒人を解放しようとした公民権運動や福祉政策の充実が強く叫ばれるようになり、財や機会の分配に関する考えが広がった。アメリカの哲学者ロールズは、フランス革命によって体现された自由、平等、友愛という近代の価値を継承しつつ、不遇な人々を生み出す社会的・経済的な不平等を制度として正すためには、財の公正な分配が必要であるとした。

インドの経済学者センは、ロールズの正義論は、公正な制度の確立と所得や富などの分配にとどまっているとして批判した。そして、現実の暮らしのなかで人々が何を必要として何ができるのかという概念(ケイパビリティ)を提起し、それらを満たし高めることが幸福につながることを唱えた。

このように、現代社会では、公正や正義が問われてくるのは、他者との関係においてである。その際に求められるのは、一方的に自分の正義を押しつけるのではなく、具体的な場面で個別的なものを通じて、他者に寄り添おうとする繊細な態度なのである。

西洋思想の流れ

431 アーレントはこれを「公共領域」とよび、ここから外れて孤立したり、この空間が失われたりすることが全体主義につながることを説いた。

432 ハーバマスは「道徳的理性」を批判する一方で、この理性を「対話的理性」として重視した。



③ ロールズ(1921～2002) 代表作に『正義論』がある。

433 この考えは、「公正としての正義」としてロールズの『正義論』の中核となった。



④ セン(1933～) 貧困とそのための福祉を経済学で分析したことが称えられ、1998年にノーベル経済学賞を受賞した。

434 他者と共に生きるうえでどのような公正や正義が求められるか、あなたの考えをまとめてみよう。

「人生」を深く考える倫理単元の充実

倫理単元は、哲学思想を網羅的に扱うのではなく、身近な学習事項として主題を設定しました。

＜西洋思想を扱う見開きテーマ＞

p.48-49 「生きることについて考えよう」 ソクラテス、プラトン、アリストテレス、ベンサム、ほか

p.50-51 「学ぶことについて考えよう」 ベーコン、デカルト、ヘーゲル、バスキア、ほか

p.52-53 「他者と共に生きることを考えよう」 アーレント、ハーバマス、ロールズ、セン、ほか

身近な導入事例 ～サッカー代表チームから考える「共生」～

「共生」について考える記述 ～現代思想家が考える社会のあり方～

ホルクハイマーやアドルノの「道徳的理性」、アーレントの「公共領域」、ハーバマスの「対話的理性」、ロールズの「公正としての正義」、センの「ケイパビリティ」など、注目の思想家6人の考えを「他者と共に生きる=共生」というテーマでまとめました。

末尾では、生徒への具体的な行動を期待する一文を添えました。

p.26-27 「2 生命倫理の考え方」では、少子高齢社会が抱える課題、医療と生命、死のあり方について考えます。

テーマ 生命

2 生命倫理の考え方

医療技術が進化した現在、生命倫理をどう考えればよいのだろうか。

1 医療の優先順位とトリアージ

トリアージとは、傷病の緊急度や程度に応じて、適切な搬送・治療を行うことである。もともとは19世紀初頭のフランスで、戦場で負傷した兵士の治療順を分けられるために使用し始めたことされる。災害時には、限られた医療スタッフや医薬品のなかで、より多くの人の生命を助けることが求められる。そのため、トリアージ・タグを使用し、救護にあたる人が傷病者の情報を共有できるようにしている。

② トリアージ・タグ 症状に応じて4色に分類され、治療の前に優先者を分類していく。治療は赤、黄、緑の順に行われ、黒はすでに死亡した人につけられる。



① トリアージ・タグを活用した救護訓練 トリアージは、フランス語の「triage：見分ける」に由来する。

- 事故や病中等で亡くならない
- 臓器の移植
- 本人による臓器提供の意思確認
- 意思のある、または不明な場合
- 家族による臓器提供と臓器提供の承認
- 臓器提供を受けた場合
- 臓器提供

③ 臓器と判定されるまで

2009年の改正で、本人による臓器提供拒否の意思表示がなければ、家族の承諾で臓器提供が可能になった。また、家族の承諾により15歳未満の臓器提供も可能になった(▶p.28)。



④ 山中伸弥教授 iPS細胞の作製に成功し、2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。

変わる死の定義

移植医療の進展により、人間の命を人の手によって左右することもできるようになった。かつては、生命維持に必要な心臓や肺などの臓器は、心停止後の摘出では劣化してしまうため移植することができなかった。しかし、1997年に臓器移植法が成立したことで、脳死体からの臓器移植が可能となり、移植手術が行われるようになった。それまでは心臓死が人の死とされてきたのが、脳死による臓器提供を行う場合に限り、脳死を人の死とみなすことになったのである。

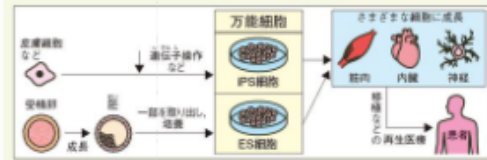
脳死を人の死とすることは、心臓が動いている限り生きていとする従来の考え方の見直しを迫り、人の死とは何かを問い直すことにもなった。

再生医療の可能性

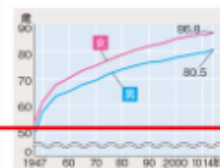
近年、病気や事故によって失われた臓器や組織を再生させる再生医療の研究が注目されている。ES細胞やiPS細胞の研究は、病気の原因解明、新しい薬の開発、細胞移植治療などに活用できると期待されている。こうした移植医療や再生医療の発達によって、以前はおならなかった病気がなおせるようになったり、事故や病気などによって障がいを抱えても生きることができるようになったりしてきた。しかし、命はとりとめたものの、障がいが残って不自由さや苦痛を抱えて暮らすことになり、幸福とは何かという問題に直面している人もいる。

Column ES細胞とiPS細胞

ES細胞は、受精卵から成長する胚盤(胚)を包圍してつくられる細胞であり、あらゆる身体の組織をつくる能力をもつ。しかし、ES細胞は受精卵を使用しているため、移植した際に拒絶反応が起こる可能性がある。また、受精卵の破壊は、生命の芽をつむぐことにつながりかねないという倫理的な課題も生じている。他方、iPS細胞は自分の皮膚や血液など、採取しやすい体細胞を使ってつくることができるため、ES細胞の課題を回避できると期待されている。しかし、腫瘍化しやすいという安全性の問題や、理論上は人工的に作製した精子と卵子で子どもをつくることも可能になるという倫理的な課題もある。2014年には、世界で初めてiPS細胞を使った移植手術が、目の難病患者に行われた。



⑤ ES細胞とiPS細胞の違い



⑥ 日本人の平均寿命の変化(平成26年国勢調査発表)

障がいをもった人の声...

障がい者といっても障がいの種類や程度はさまざまです。外から見ただけではわからない内部障がいや精神障がいを抱えた人たちのことも少しずつ世間に広まっていますが、まだまだ日本は遅れています。でも、どんな障がい者も不幸ではありません。ただ現在の日本は、障がい者にとって不便だらけで生きにくい社会なのです。厳しい財政状況で、バリアフリーが進まないからこぞ、健常者のやさしい手や温かい目が必要なのです。何よりも、ためらわずにひと声かけてほしいのです。そうすれば、健常者との壁が低くなり、私たち障がい者の生活の質もぐんと上がるのです。

② 高齢者が、高齢の配偶者や自分の親・子供などの介護を行うこと。高齢者が高齢者を介護することから、このようによばれる。

③ インフォームド・コンセント— 説明されたうえで承諾の意味。医療では、医師する例が患者に治療方法を説明し、患者が理解・承諾したうえで治療を実施すること。

④ 死期が迫ったときに、延命措置などを拒み、人間の尊厳を保つために自らの意思で死を選択すること。

⑤ 死期が迫っており、痛みが強い肉体的苦痛に苦しむ人が、その痛みから逃れるため、自らの意思で安らかな死を選択すること。

⑥ 家族や友人が大きな障がいを抱えた場合、どのように接していくべきか、みんなで話しあってみよう。

高度な医療が進むなかで

平均寿命が伸び、高齢化が進む現代では、介護の問題を避けることができなくなった。家族介護、その中でも高齢社会における「老老介護」の問題はとくに深刻である。生命に対して高度な医療が可能になった反面、医療費の高額化や在宅介護の際の家族の負担の増大、看護・介護専門員の不足などの問題も生じている。日常生活を介護にたよるざるをえない場合であっても、充実した人生をおくりたいという欲求はみな等しくもっている。その欲求を実現するには、それぞれがおかれた状況をたがいに理解し合うことが必要になる。広く社会全体で介護を担う環境をつくるのが今日の大きな課題である。

生命倫理をどう考えるか

人はやがて「老い」を抱えて生きていく。また、病気や障がいを背負って人生をおくる人も多い。人間は、ただ単に生存しているだけでは満足せず、生活や人生の質(QOL: quality of life)を高めることを求めている。肉体的のみならず精神的な人生の質をどう判断し、その決定を誰がどう下すのか。その判断をするのは本人以外にはありえない。インフォームド・コンセントが求められる理由の一つはここにある。また、死との向き合い方として、尊厳死や安楽死をどう考えるかという問題もある。科学技術の発達に伴って、人間の生と死のあり方、すなわち生命倫理が問い直されているのである。

身近な導入事例 ~トリアージとは?~

救護訓練のトリアージを例に、医療の優先順位を考える、緊張感をあたえる導入事例です。

Column ~再生医療の最新動向~

ES細胞とiPS細胞を比較して、再生医療の最新動向をまとめています。

インタビュー「声」 ~本文だけでは伝わらない切実な思い~

「障がいをもった人の声」では、当事者のバリアフリーに対する切実な思いを知ることができます。

本質に迫る記述 ~高齢社会の課題を直視~

見聞き全体で、「老い」や「障がい」、「死」を通して、「生きること」(人生の理念)に向き合う記述を心がけました。また、「老老介護」など、高齢化によって直面する介護の問題を正面から取り上げました。

p.64-66 「2 近代立憲主義の広がり」では、政治原理について 史的経緯からさらに深めます。

「まとめ年表」と歴史的背景の端的な記述で流れをつかむ
～近代市民革命から現代まで～

近代立憲主義の広がりを時間軸で整理しました。「まとめ年表」や地図、写真を活用し、政治原理をスムーズに理解できます。中学校で学習した歴史的分野の知識も活用できます。

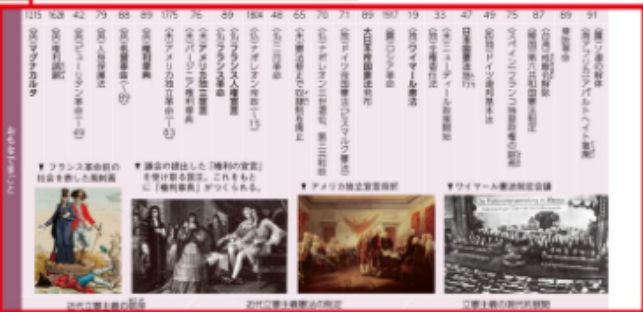
Column 君主制と共和制、女性の政治参加～

近代立憲主義の広がりを、政治体制と女性の参政権の変遷から解説しました。

注目! 改訂ポイント

2 近代立憲主義の広がり

近代立憲主義は、いつから形成されたのか?
どのように広がっていったのだろうか?



近代立憲主義の広がり

- 1 フランス国王ルイ14世は「朕は国家なり」と述べ、自らの支配を正当化した。
2 フランスではそのような絶対的な身分制社会をアンシャン・レゾーム(旧体制)とよぶようになった。
3 1742年にはヴォルギー内閣の地味騒動から、議会の責任を問わない内閣は総辞職する慣行(議院内閣制)も確立した。
4 このころのスローガンとして「代表なきところに権威なし」がある。
5 1791年には、表現の自由(1791年)や宗教的寛容(1790年)などを保障する憲法草案がなされた。また、南北戦争(1861-65)直後の憲法改正では、奴隷制禁止が定められた。



6 リンカーン(1809-65)大統領の演説「南北戦争中のゲティスバーグ演説」で「政府は人民の、人民は人民の、人民による、人民のための政治」と述べた。

近代市民革命

国王が絶対的な力をもつ絶対王政期のヨーロッパでは、国家は国王のものであり、その権力は神から与えられたものとする説(王権神授説)が信じられていた。しかし、経済的に成長してきた市民階級(ブルジョワ)は、国王が自分たちの権利を制限し、自由に重視を課すことなどに不満を募らせていった。そして、市民が国王を倒し、自ら政治を行うようになり(近代市民革命)、近代立憲主義の時代が始まった。

イギリスでは、古くからマグナカルタにより、領主たちが国王に自分たちの権柄を認めさせていた。これはのちにイギリス人の一般的な権利(コモン・ロー)の一部として引用された。絶対王政はその後、1688年の名誉革命、89年の権利原典の制定を経て崩壊した。王は「君臨すれど統治せず」の存在となった。そして国王の政治的な権限が議会で制約される立憲君主制に移行した。

アメリカはかつてイギリスの植民地だったが、1776年、アメリカ独立宣言を掲げて、13の州(旧植民地)が戦争を経て独立した。この宣言にはロックの自然権や革命権といった社会契約説の思想がよく反映されている。その内容は、君主をおかず国民によって共同して政治を行う共和制と権力分立、連邦制からなるアメリカ合衆国憲法に引きつられた。

フランスでは、1789年から始まったフランス革命で絶対王政が倒された。市民による国民議会は、国民主権や権力分立などが含ま

Column 君主制から共和制へ



西洋の3か国でみられた、近代的な憲法を制定する動きは19世紀以降、他の国にも広がっていった。19世紀には、北独逸圏やオランダ、ベルギーなどで、立憲君主制を定める憲法が制定された。スペインやドイツ、イタリアなどの国王や皇帝の権力が強い国々でも、憲法の制定により、君主の権限は多少制限された(外見は立憲君主制)。日本も、1889年に、ドイツを手本とした大日本帝国憲法を制定した。20世紀に入ると、ともに憲法も制定された皇帝の権力が弱体化した。中国(1911年)とロシア(17年)で革命が起き、王政が倒れた。第一次世界大戦を経て、ドイツやオーストリア、オスマン帝国などでも君主制が終わり、第二次世界大戦を経て、イタリアやハンガリーなども共和制となった。日本でも近代立憲主義にもとづく日本国憲法が46年に制定された。戦後、植民地や大国の支配からの独立を回復したアジアやアフリカにある国々のほとんどは共和政体を選び、君主が絶大な権力をもつ国はほとんどなくなった。

近代化の展開

近代国家をつくりあげ、その政治に実際に参加できた「市民」とは、財産と教養を有する階級の男性に限られていた(制限選挙)。しかし、19-20世紀にかけて、財産や収入による選挙権の制限がなくなる(男子普通選挙)と、多様な代表が議会に入り、政党政治が広まった。20世紀には女性参政権も一般化した。また、多くの国々が君主制(制定憲法)から共和制(民定憲法)に変わり、植民地も次々と独立した。

近代から現代へ

近代国家の始まりの時期には、国家の役割は警察や国防などにとどめられ、財政規模も小さいことが理想であった(自由国家、小さな政府)。こうした考え方の下では、十分な財産と収入を有する市民階級と、聖命に聽かなければ生活に困る労働者との貧富の差を生んだ。そうしたなかでドイツでは、第一次世界大戦後の1919年に實

Column 女性にも参政権を!

利用開始は、日本における女性参政権(婦人参政権)の獲得に役立つ。戦前から婦人参政権運動にたずさわり、戦後は25年間にわたって参議院議員を務めた。市川は1919年に選挙法を改定して新婦人選挙法を制定し、女性の選挙権を認めていた。選挙法の改正を促す運動を展開した。男子普通選挙が実現した25年以降は、婦選獲得同盟の下で女性参政権を求める運動を進めた。その成果もあって、第二次世界大戦後の45年に女性参政権が初めて認められた。



1 人権を实际的に保障するため、憲法による選挙権行使の権利(1900年)も普通のことになっていった。

近代から現代へ

第二次世界大戦後、植民地から独立した国々には独裁体制(開発独裁)や軍人政権も多かったが、韓国などのように、そこから近代立憲主義にもとづく民主的な政治体制に移行した国も多い。また人権は2度の世界大戦という悲惨な戦争を経験したことから、経済戦争の禁止などを定める憲法も生まれた。国際人権規約など、人権に関する条約も増えている。このように、近代立憲主義は、独裁や戦争に抗しながら、世界に広まっている。

新規ページ!

p.67 「なるほど法学教室 民主主義のジレンマ」では、民主社会の主権者として留意すべき点をまとめています。

p.70-71 「なるほど法学教室 法の考え方」では、身近な事例から法の意義を考えます。

身近な題材
～文化祭の出し物から
多数決を考える～

文化祭の出し物の決め方を例に、多数決による決定方法の課題を扱いました。

本質的なテーマ
～独裁者の暴走から
民主主義を考える～

ナチス・ドイツの教訓から、「民主的」な決定も、手続きによっては、大きな危険を伴うことを紹介しています。民主主義や法の支配について、より深く考えるきっかけとなるようにしました。

なるほど
法学教室

民主主義のジレンマ

新規ページ!

1 多数決の問題点

クラスの文化祭の出し物投票 (1名>2票>3票)	決め方
お化け屋敷 屋台>カフェ	18票
カフェ>屋台 >お化け屋敷	14票
屋台>カフェ >お化け屋敷	8票

① クラスの文化祭の出し物はどう決める?

文化祭の出し物を決めるときを考えてみよう。ホームルームの時間で案を出し合って、最終的にはクラスの多数決で決めるのが一般的であろう。民主主義においては、議論をつくしても、なお意見が割

2 民主主義が自由を踏みじるとき～ナチス・ドイツの悪夢～



① 独裁の支持を受けるヒトラー (1889～1945)



② ヒトラーによる独裁を諷刺したチャップリン監督の映画『独裁者』(1940年アメリカ) 監督自身も、独裁者とユダヤ人の民衆の二役で出演している。独裁者ヒンケルに演じられたユダヤ人の東洋チャールリーが大勢の兵士たちを前に世界平和を訴える演説をして物語は終わる。

多数決による決定であっても、基本的人権をおかすものは許されない。決定に際しては、十分な議論が必要であり、賛同さえ得られれば、議論を省いてよいというものではない。最も危険なことは、国民の多数の支持(喝采)を背景に、ある為政者に全権をゆだねてしまうことであり、それは、民主主義を裏切った民主主義の否定である。

その最悪の例がナチス・ドイツ(ナチ党)である。1933年、ナチ党を率いるヒトラーは、首相に任命されると、ただちに国会を解散し、たくみな演説で人々の賛同を集める一方、有力政党への弾圧を行い、

③ アムバイトを始めた13歳：行政官庁の許可があれば就労期間内に就労することができる。(労働基準法56条) 15歳：別段できる。(労働基準法56条) 18歳に達した日以後の最初の4月1日から

④ ドライブに行ける18歳：普通自動車運転免許を取得することができる。(道路交通法88条)

⑤ 選挙に行ける18歳：選挙権をもち、投票することができるようになる。(公選法9条)

⑥ 国会議員になれる衆議院25歳 参議院30歳：選挙権をもち、選挙に立候補できるようになる。(公選法10条)

⑦ 法と社会規範 地方自治体の定める条例(ルール)は、路上喫煙を禁じているところも多い。本来、大人が他人に迷惑をかけずに喫煙することはマナーの問題であり、罰則を設けて強制するのは、いさぎよいであるという意見がある。他方、迷惑な喫煙が多いので、ルールをつくって強制せざるを得ないと考え人もいる。

なるほど
法学教室

法の考え方

1 法とは何か



千代田区生活環境条例により
路上喫煙禁止
NO SMOKING fine of 2000 yen
2000円の罰金
罰金2,000日元

① 私たちが社会の中で気分よく暮らしていくために「お年寄りに席を譲ろう」というような道徳(マナー)がある。これに反すれば心理的圧迫を受ける。また、ある職種にはその信頼性を保つための高い倫理(イデオロギ)が求められることがある。例えば、社会の治安維持を目的とする警察官が、自ら交通違反をしていれば、それは違法行為であることはもちろん、警察官としてのモラルにも反する行為である。このような場合、解雇や非難などの社会的制裁を受けることがある。これらは**社会規範**とよばれるが、そのなかでも最も厳格に守らねばならず、国家がときには刑罰をもって強制するのが**法(ルール)**である。

2 私たちの権利・自由を守る法

① アルバイトを始めた13歳：行政官庁の許可があれば就労期間内に就労することができる。(労働基準法56条) 15歳：別段できる。(労働基準法56条) 18歳に達した日以後の最初の4月1日から

② 選挙に行ける18歳：選挙権をもち、投票することができるようになる。(公選法9条)

③ 結婚できる女性16歳 男性18歳：親の同意があれば結婚できる。(民法731、737条)

④ 国会議員になれる衆議院25歳 参議院30歳：選挙権をもち、選挙に立候補できるようになる。(公選法10条)

② 日常生活における法による年齢制限

私たちが自らの意思にもとめて社会生活を自由に営むことができる**私的自治の原則**。しかし例外は**民法**では、私たちの経済生活にかかわる売買や賃貸借などの契約のルールや、所有権などを規定し制限を加えている。どのような契約をするかは本来自由(契約自由の原則)だが、反社会的な内容(公序良俗に反するもの)などは無効となる。また民法は、婚姻や親子関係、相続についても定めている。このほか行政機関をつくり、その行為に強制力を与えている法律を総称して**行政法**という。これらの法律により、「人の支配」ではない、公平な**法の支配**がなされ、結果的には私たちの権利・自由は守られている。

●「なるほど法学教室」

「なるほど法学教室」は、現代社会の諸課題を、「法」の観点から解説しています。「法」の重要性を考える視点を養います。

なるほど法学教室 (全5テーマ)	ページ
民主主義のジレンマ★	67
法の考え方	70-71
刑事手続きの流れと裁判員制度	98-99
法や契約と経済活動	144-145
領土とは何か★	180-181

★は新規ページです。

身近な題材
～法の年齢制限から
法の考え方を考える～

「私的自治の原則」や民法、法の支配などを、身近な法の年齢制限から、解説しています。



▲ p.71

p.118-120 「2 市場のメリットと限界」では、市場経済の考え方をより具体的にわかりやすくまとめました。

導入事例
~経済は身近な存在~

映画館の食べ物と飲み物の価格を例にすることで、価格の決め方を身近に感じられるようにしました。

具体的な記述
~経済理論は丁寧に・具体的に~

需要と供給、価格の弾力性、外部性、情報の非対称性などの理解しにくい項目は、野菜や魚、中古車などを用いて、具体的に記述することを心がけました。

理解を深める
~市場経済のメリットもしっかり記述~

市場経済については、メリットよりも独占や外部不経済などのデメリットが強調されることが多くありますが、本書では市場経済による競争のメリットをしっかりと記述しています。



2 市場のメリットと限界

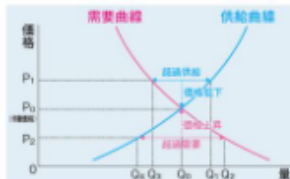
市場メカニズムが機能しないのはどのような場合だろうか。



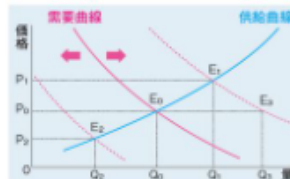
映画館の食べ物や飲み物はなぜ高い?

友達と映画を見に行ったある高校生の声……
友達と休みの日に映画を見に行き、チケット代1500円とポップコーン代400円、コーラ代300円を支払いました。近所のスーパーマーケットでは、ほぼ同じ量のポップコーンが120円、コーラが80円で売られています。どうしてこんなに価格が違うのでしょうか。

あなたもこのような経験はないだろうか。同じ商品であるはずなのに、一般的に映画館の食べ物や飲み物はスーパーマーケットで買うよりも高い。その理由はいったいどこにあるのだろうか。



① 需要と供給の均衡 価格が上げれば、需要量は減り、供給量は増えるので、需要曲線は右下がりが、供給曲線は右上がりとなる。価格がP1のときは、需要量(Q1)が供給量(Q2)を上回る超過需要となり、不足が生じるので価格がP1に向けて上昇していく。価格がP0のときは供給量(Q0)が需要量(Q0)を上回る超過供給となり、売れ残りが生じるので価格がP0に向けて下落していく。



② 需要と供給の変化(需要の変化の場合) 価格がP0でQ0の量の取引が行われているとき、例えば、商品の人気が高まれば、買いたいという人が増えるので、需要が増加する(需要曲線が右に移動)。その結果、需要量(Q1)が供給量(Q0)を上回る超過需要となり、不足が生じるので、価格がP1に向けて上昇していく。商品の人気が低下した場合は、逆に価格がP1に向けて下落していく。

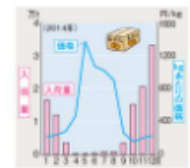
Column 中古車市場から考える情報の非対称性



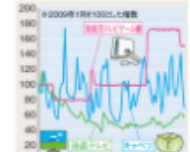
中古車市場における情報の非対称性 現実社会では、情報をもつ売り手側が先行知識や経験などを活用して、情報をもたない買い手に車の品質に関する情報を提供することなどによって、この問題を回避しようとしている。

中古車の売買から、情報の非対称性について考えてみよう。中古車市場では、品質のよい車かどうかを売買双方が判断することは難しい。そのため、品質の悪い車を出す売手が車の品質をごまかしたりして、買手である消費者をだまそうとすることも起こりうる。すると、消費者は品質の悪い車が高い金額で買われることを恐れ、品質のよい車に相当する金額しか払わなくなる。そして、品質のよい車を出しても売れ残るため、品質のよい車を出し売り手もなくなってしまふ。この結果、中古車市場は品質の悪い車であふれ、品質のよい車は取り引きされなくなり、その規模は縮小していく。このように買手が買い手側・サービスが取り引きされなくなることを逆選択とよぶ。

- 1 供給が一定であった場合。
2 需要が一定であった場合。
3 市場価格のうち、需要量と供給量が一致する価格を均衡価格とよぶ。



② みかんの入荷量と価格の変動 (東京都中央卸売市場資料)



③ さまざまなモノの価格の変動 (小売価格統計調査)

市場経済と価格 株式会社や青果市場、魚市場では、せりにより価格(値段)がつけられ、売り手と買い手の間で取り引きが行われる。株式会社や魚の購入希望(需要)が多ければ価格は上昇する。大量で販売量(供給)が多ければ価格は低下する。このように商品の需要量と供給量の大小により市場で決まる価格(市場価格)は変化する。より需要が大きいと価格は上昇していく一方、供給が過剰となれば価格は下がっていく。このように消費者の需要量と生産者の供給量が、価格の動きをなだかだかして自動的に調整されることを価格の自動調整機能といい、その結果、望ましい効率的な資源配分が達成される。他方、政府が決める法定価格では、需要が多くても価格が上昇せず、本当にほしい人が購入できなかったり、価格が低すぎると企業の採算が取れず供給されなかったりして、効率的な資源配分ができなくなってしまう。

野菜や魚は、需要と供給の関係が価格に反映しやすい商品といえる。これに対して、在庫として比較的長く保存できる工業製品などの商品は、企業は生産量や出荷量を調整することで、望ましい価格を維持しようとする傾向がある。現実社会では、一時的な商品不足や売れ残りによって、需要と供給がつかぬに厳密に一致しているわけではない。しかし長い目でみれば価格は動いて調整機能をはたすもので、例えば自動販売機のジュースの値段も変化している。

市場経済と政府 消費者が洋服にお金を使えば洋服の関連産業がさかんになり、外食によりお金を使えば外食の関連産業がさかんになる。日本の経済は、このように民間の家計

や企業の選択が、価格の動きを通じて資源配分を決める市場経済である。他方、かつてのソ連のように、政府が洋服や外食の生産量を定める経済も考えられる。このような生産計画を政府が立てる経済を計画経済という。ただし基本的に市場経済を採用する国においても、すべての分野で市場メカニズムによって適切に資源が配分されているわけではない。政府が、税を課したり、取り引きのためのルールを定めたりして、市場メカニズムを是正している。このような政府の介入には費用が必要であり、その費用は税金や借金によってまかなわれる。一般に、政府の介入が大きい社会を「大きな政府」、小さい社会を「小さな政府」とよぶ。

市場の独占と寡占 ある商品について、町に店(供給者)が1軒しかない場合、価格が高くて消費者は購入せざるをえない。しかし複数の供給者が存在すれば、競争により価格は下がっていく。となりの店よりも高い価格をつければ、消費者が避けてしまうため、高い価格をつけることができないからである。逆に多数の供給者がいれば競争がさかんになって価格は下がっていき、消費者は低価格で大量の消費を享受することができる。しかし、さまざまな産業の中には、少数の企業しかなく、競争がない場合もある。産業に1社しかいない場合を独占といい、少数しかない場合を寡占という。工場などの大規模な設備や装置が必要であったり、大量生産のメリット(規模利益)が大きかったりすると、巨大な企業が出て、つくる量(供給量)を制限して値段を上げるかもしれない。また、大きなシェアをもつ複数の企業が共謀し



④ ソ連時代の商店(1987年) 計画経済が行き詰り赤字が多かったため、買い物の行列ができた。

⑤ このように市場経済を基礎として政府の介入が行われる経済を混合経済とよぶ。

⑥ 寡占市場において、大手の企業がプラス・リーダー(価格先導者)として一定の利益を獲得できるように設定し、その価格に競合企業も追随することで決められる価格を統制価格とよぶ。また、管理価格などが設定されて、価格が下がりにくくなる現象を価格の下方硬直性とよぶ。

Table with 4 columns: 業界別、1社あたりの売上高、1社あたりの従業員数、1社あたりの設備投資額。 Rows include 自動車、電気機器、化学工業、食品工業.

⑦ さまざまな商品の企業別占有率(日経シヤ調査 2014年版)

⑧ 工場の特徴などは、生産量が減ると製品1単位あたりの費用が低下する。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑨ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑩ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑪ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑫ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑬ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

⑭ 外部不経済とは反対に、第三者に利益をもたらすことを外経済という。例えば船舶はその一例で、新しい船が開発されれば、入りに新しい船がもたらされる。

このように同じ業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶことをカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

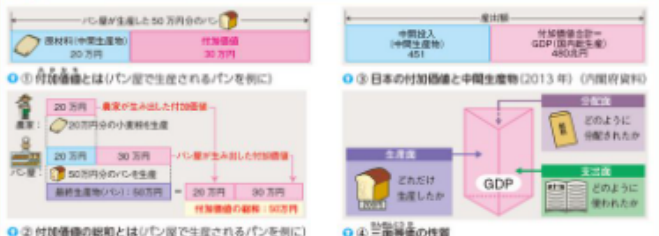
このように同一業種の企業が価格・生産量などについて協定を結ぶこともカルテルといふ。各国で禁止されている。また、同じ業種の企業どうしが一つの企業として合併することをストラス、持株会社(ホールディング)の中心となり、さまざまな産業分野の企業を支援することをコンソシアムとよぶ。

p.124-125 「なるほど経済教室 GDPの見方・考え方・使い方」では, GDP から日本経済の現状を考えます。

なるほど経済教室

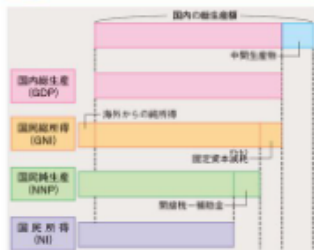
GDPの見方・考え方・使い方

1 GDPの考え方と三面等価の性質



GDPの定義にある「付加価値の総和」を、小麦粉を使ってパンを生産する例で考えてみよう。付加価値とは新たに加わった価値のことなので、パンの付加価値はパンの価格から材料となる小麦粉の費用(中間生産物)を差し引いたものになる。また、付加価値の総和は、農家とパン屋がそれぞれ生み出した付加価値を足し合わせたものとなる。この額は、最終生産物(この場合はパン)の額と同じになる。農家やパン屋、自動車会社など、国内の全産業の付加価値の総和が、その国のGDPである。

2 経済をはかる尺度

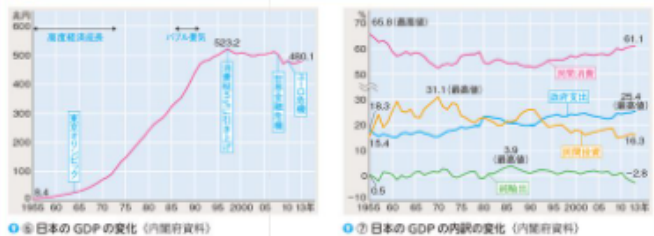


① 経済をはかる尺度 これらは、いずれも三面等価の性質がある。例えば、GNIは所得の面からみた基準であり、生産の面からみたGNP(国民総生産)と等しい。

GDPと似た指標に「ある国民が国内、海外にかかわらず生産した付加価値の総和」と定義されるGNI(国民総所得)がある。例えば、A国の人々が短期的にB国で所得を得たとする。この場合、この人の所得は、所得を得たB国ではなく、この人が住んでいるA国のGNIに計上される。なお、GNIには生産物をつくり出すために使われた機械などの費用である減価償却費(固定資本減耗)が含まれており、これを差し引いた額をBNP(国民純生産)とよぶ。また、BNPは市場価格で評価されているため、消費税などの間接税の分だけ高く、補助金の分だけ低くなる。その要素を取り除いて付加価値を純粋にとらえようとする数値がN(国民所得)である。

? p.122-123では、経済の大きさや変動をはかる指標として、GDPを学習した。ここでは、GDPにはどのような性質があるのか、またGDPからはどのようなことがわかるのかを、日本経済の実態とあわせてみてみよう。

3 GDPから日本経済をみてみよう



GDPの数値をみると、経済の大きさや変化、特徴などがわかり、経済をみるうえで大いに役立つ。日本のGDPは高度経済成長期に年9%をこえる割合で増加し、その後1990年代半ばまで年3%程度の割合で増加していたが、90年代後半以降は500兆円前後を推移している。その内訳は、6割が消費、2割弱が投資で、2割弱が政府部門となっている。輸輸出(輸出から輸入を差し引いたもの)は規模は小さいが、変動が大きく注目されやすい。

日本のGDPは1955年から50年間で60倍以上になりました。97年に消費税を5%に引き上げたときがピークであり、ここ20年は500兆円前後で推移しています。

GDPの数値をみると、経済の大きさや変化、特徴などがわかり、経済をみるうえで大いに役立つ。日本のGDPは高度経済成長期に年9%をこえる割合で増加し、その後1990年代半ばまで年3%程度の割合で増加していたが、90年代後半以降は500兆円前後を推移している。その内訳は、6割が消費、2割弱が投資で、2割弱が政府部門となっている。輸輸出(輸出から輸入を差し引いたもの)は規模は小さいが、変動が大きく注目されやすい。

日本のGDPが伸び悩んでいる原因の一つとして、バブル崩壊後の日本経済がデフレ状態に陥ったことがあげられる。企業の生産設備や人員に余裕があり、まだ商品を生産できる場合でも、資金が分がって消費が低迷するなかでは、企業は売れる分だけが生産しない。他方で、生産設備や人員を平均的な水準で利用した場合のGDPを潜在GDPとよぶ。日本経済はデフレにより、実際のGDPが潜在GDPを下まわると、需要不足の傾向にある。

データを用いた丁寧な記述
 ~日本経済の好不況をデータで読み解く~

実際にGDPの変化のグラフを読み取りながら、経済状況を解説しています。GDPの見方・考え方・使い方が、日本経済を通じてわかるようにしています。

「なるほど経済教室」

「なるほど経済教室」は、直前で学んだ経済分野の理論部分について、具体例やデータ、図解を用いながら解説する特設ページです。内容を深めるだけでなく、実態経済とどのように関連しているかが容易にわかる記述です。

「なるほど経済教室」(全4テーマ)	ページ
資本主義の変遷★	121
GDPの見方・考え方・使い方	124-125
社会全体のお金の量はどのくらいか?	132-133
日本経済がわかる! 国際収支と為替変動の見方	164-165

★は新規ページです。

4 名目GDPと実質GDP



① 日本の名目GDPと実質GDP(2013年)(内閣府資料)
 日本経済はデフレ状態であるため、実質GDPが名目GDPを上まわっている。

GDPは市場価格をもとに計算されるので、国がインフレにより物価が2倍となつたとするとその国のGDPは2倍になる。しかし資金や物も含むすべての価格が2倍になれば、財やサービスの交換比率は変わらない。つまり見かけの値が上昇しただけで、実質的な資源配分は変わらない。このようにインフレやデフレの影響を考慮したGDPを名目GDP、その変化を名目経済成長率という。他方で、それらの影響を取り除いたGDPを実質GDP、その変化を実質経済成長率という。

3 経済の変動

たとえを用いた記述と図解資料~ GDPを直感的に理解~
 付加価値や中間生産物、三面等価は、図解資料と「パンの生産」を例に解説しています。

直前のp.122-123で学習したGDPについて、具体的に解説。

p.108-109 「概観しよう！ 日本政治の変遷」では、戦後の日本政治の変遷に、深く迫ります。

概観しよう！ 日本政治の変遷

年次	95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
【政治】選挙	第145回衆議院議員総選挙	第144回衆議院議員総選挙	第143回衆議院議員総選挙	第142回衆議院議員総選挙	第141回衆議院議員総選挙	第140回衆議院議員総選挙	第139回衆議院議員総選挙	第138回衆議院議員総選挙	第137回衆議院議員総選挙	第136回衆議院議員総選挙
【政治】内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣	中曽根内閣
【政治】憲法	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論	憲法改正議論
【政治】経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済	バブル経済
【政治】国際	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争	湾岸戦争
【政治】その他	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件	ロッキード事件

① 戦後政治の歩み(1955年以降で政党名が書かれていない箇所はすべて自由民主党)



② ロッキード事件で有罪判決を受けた中曽根(1983年) 国民党として人気を集め、新幹線や地方開発に力を入れたが、物価高騰や金融恐慌などで政治不信を招いた。



③ 初の主要政党女性党首となった土井たか子(1986年) 初の女性党首の誕生をきっかけに土井を中心とした女性文化人の会合などが開かれた。

1 自民党支配の特色

戦後の日本で、1955年から93年にいたるまで、自由民主党(自民党)が衆参両院で優位を占め、ほとんど単独で内閣を組織していた体制を、55年体制という。政党としての自民党は、党内の派閥どうしが競争しながら、幅広く業界団体や利益団体の支持を集めることにその特徴があり、官庁権限と密接に協議しながら政策をつくる慣行を通じ、政界・財界・官界の「鉄の三角形」とよばれる強固な体制を実現した。その結果として政治家の活動は、与党も野党も、支持基盤となる地域や団体の利益の実現に終始し、政策は、各団体の利益主張や、権限を確保しようとする官庁の要求を寄せ集めたものにとどまった。当時の日本経済が拡大傾向にあったこと、冷戦時代の共産主義陣営に対する防衛意識が、この体制を支えていた。

この体制のもとで金権政治が横行し、ロッキード事件、名川澄恵事件といった汚職事件が続いたことは、しだいに国民の離反を招いた。社会党も不満の受け皿にはならず、利益集団との関係が強い都市の市民を中心に、無党派層が拡大していった。

2 連立の時代と首相権力の強化

1990年代に入り、経済が低迷して国際化も進むと、予算をふんだんに使って多くの利益要求を満たすことは、難しくなっていた。また冷戦が終わると、自民党が反共産主義の姿勢で有権者を引きつけることもなくなってくる。こうして、政治に対する不満が高まり、国民が政策に

よって政権を遷す。政党政治の本来の実現が妨げられた。

1993年に、政治資金制度と選挙制度に関する改革をめぐって自民党が分裂し、総選挙の結果、自民党と共産党を除いた細川護国連立内閣が成立した(55年体制崩壊)。翌年の村山富市内閣で、自民党は社会党などと連立を組む形で政権に復帰するが、参議院では単独で多数を占めることができず、以後、自民党を中心とした連立内閣が続くようになる。

しかしその間、衆議院での小選挙区制の導入によって、自民党内では派閥の力が弱まって総裁の指導性が高まり、行政改革による内閣官務の強化などが行われ、首相の権力が強められた。これを背景として、小泉純一郎首相が強いリーダーシップを発揮する。この首相は、メディアをさかんに利用することで国民の広い支持を集め、郵政事業の民営化などの改革を断行し、5年の長期にわたり政権を維持した。

3 政権交代と残った課題

2009年の総選挙の結果、自民党は初めて衆議院第一党ではなくなり、民主党を中心とした連立政権が誕生し、三つの内閣が権力の座についた。

④ (政権交代)。民主党政権は、政治家による内閣が各省庁を統一的にコントロールする。政治主導の確立を課題として掲げたが、「ねじれ国会」状態を解消できなかったこと、政権運営の未熟さによって国民の支持を失った。12年の総選挙においては自民党が第一党に復帰し、再び首相となった安倍晋三首相の下で、公明党との連立政権を組織した。だが政治主導のための統治機構の改革や、衆参両院の権限の調整といった課題は、手つかずのまま残されている。



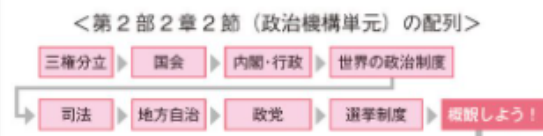
④ 郵政改革を進める小泉純一郎(2005年)「自民党をぶっ壊す」というスローガンの下、内閣総理大臣に就任。行政改革をおし進めた。



⑤ 衆議院選挙大勝と民主党政権誕生(2009年) 民主党政権は、予算の削減を告げて新たな財源を生み出すことを公約に掲げたが、十分な財源を生み出すことができず、公立高校の授業料増徴など一部を除き、子ども手当や高速道路の無料化などの主要政策は実現しなかった。また、公明していた米軍普天間基地の沖縄県外への移設や消費税率引き上げ議論も守られなかった。

●「概観しよう！」

「概観しよう！」は、戦後の日本政治と日本経済を概観するページです。政治分野と経済分野の後半に、それぞれ設置しています。「日本政治の変遷」では、55年体制、派閥、無党派層、小選挙区導入、連立政権、ねじれ国会など、これまで政治分野で学習した内容を、時系列で振り返ることができます。



政治分野のまとめに最適!

p.138-141「日本政治の変遷」は2見開き4ページ!

詳しくは次のページへ

✓時系列の整理で学習内容を確認できる記述～日本政治をダイジェストで確認～

本文では、しくみや制度だけでなく、背景まで深く掘り下げました。55年体制から最新情勢までを丹念に記述した「読み物」として、また政治学習のまとめとして活用できます。

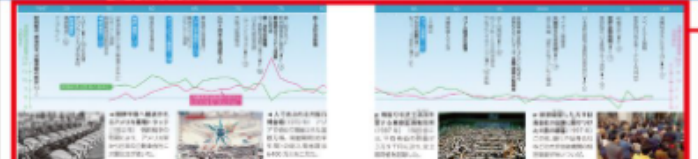
✓日本政治の変遷が一目でわかる! 「まとめ年表」

「概観しよう！」では、戦後の流れを一覧できる「まとめ年表」を、誌面上部に大きく配置しています。これまでの学習項目と本文記述を、時系列で確認できます。年表中には、参照ページを付記しています。

p.138-141 「概観しよう！日本経済の変遷」では、戦後の日本経済の歩みと日本の将来を考えます。

注目！改訂ポイント

概観しよう！日本経済の変遷



戦後復興から高度経済成長、バブル経済にいたるまでの日本経済の歩みを端的にまとめています。既習知識を活用して、経済事象の背景を考えます。

日本経済の「これまで」を考える
戦後復興から高度経済成長、バブル経済にいたるまでの日本経済の歩みを端的にまとめています。既習知識を活用して、経済事象の背景を考えます。

日本経済の「いま」をクローズアップ
特に1990年代初頭のバブル経済の崩壊から、「失われた20年」を経てアベノミクスまでの今日的な内容を充実させています。4ページ構成なので、無理なく効果的に経済分野の学習を振り返ることが出来ます。

日本経済の「これから」もしっかり記述
日本経済が現在直面している課題だけでなく、これから進むべき方向性についても言及しています。例えば、地方都市の衰退や少子化対策、環境技術や医療・福祉システムなどの技術革新の重要性について、記述を充実させました。

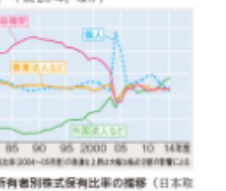
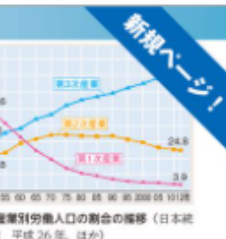
日本経済の変遷が一目でわかる！「まとめ年表」
これまでの学習項目と本文記述を、時系列で確認できる「まとめ年表」には、実質経済成長率と消費者物価指数の変

Column アベノミクスとは？
アベノミクスの「新3本の矢」
1. 成長を加速する経済
2. 雇用の創出と所得の向上
3. 社会保障の持続可能性の確保
デフレ脱却をうたったアベノミクスの「(旧)3本の矢(大膽な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略)」により、2013～14年にかけて大膽な円安・株高が実現し、企業収益が増加した。また製造業数や民間給与も増加に転じた。このようななかで、安倍政権は、15年9月、アベノミクスの第2ステージとして「新3本の矢」を発表した。

Column 日本の経済システム
戦後の日本経済を支えた日本の経済システムの特徴は、固定したメンバーで長期的に継続して取引を行う点にある。労働者と企業の関係では長期勤続が、資本面では企業と銀行の密接な関係をもたらすメインバンク制が、企業間では株の持ち合いが、企業と消費者では長期顧客関係がみられてきた。高度経済成長期にはこれらの長期関係関係を築く存在として、政府による行政指導もみかであった。このシステムは債権の共有をもたらした。業務の円滑な遂行を可能にするが、その反面、組織が固定化されて新しいものが生まれにくいという欠点もある。現在では、情報通信技術(IT)化とグローバル化が進むなかで、日本の経済システムも変わりつつある。

3 バブル経済崩壊から現在
バブル経済が崩壊後、日本経済は「失われた20年」とよばれる停滞期に突入した。その初期にはバブル期の過剰投資の反動として、新規投資が減少し、厳しい不況となった。さらに過剰になった資本設備や建造物が有効に利用されず、十分な収益を生まなかった。その結果、内閣閣議の建設業・不動産業・流通業を中心に、企業が銀行から借り入れた資金の返済がとどこおり不良債権が生じた。不良債権が増えた銀行は、企業への融資を断ったり(貸し凍り)、それまでの融資を期限前に返済させたり(貸しはがし)したため、多くの企業が倒産に追い込まれた。
政府は金融緩和や財政支出など、一時しのぎの政策で対処したため、不良債権問題は長らく収束せず。経済は停滞したままであった。1997年から98年まで、不良債権を抱えた銀行や証券会社があいついで破綻して金融危機が発生し、再び厳しい不況におちいった。2000年代に入り、構造改革により不良債権問題は処理されたが、企業は金融危機の後遺症から入件費の増大、経営基盤の強化をかけた。その結果、非正規雇用が増加し、格差問題が大きな話題となった。
2000年代半ばには世界経済の好調を受けて、輸出産業を中心に景気は持ち直したが、人件費増大の影響により、内需は依然として低調であった。サブプライムローン問題に誘われて08年の世界金融危機により輸出は急減し、さらに11年に発生した東日本大震災で日本経済は大きな打撃を受けた。この長引く不況が脱却するため、12年に第2次安倍政権により、アベノミクスとよばれる経済政策が先導された。

4 これからの日本経済
日本の人口は2008年にピークを打ち、今後人口は急速に減少していく。地域人口が減少すれば、道路や橋脚、そして鉄道など社会的インフラ、さらには商店街や大規模店舗などの商業施設が維持できなくなってしまう。人口減少は地方から深刻を呈しており、人口が年に1%も減少している県もある。また年金を中心とした社会保障制度は現役世代が受給世代を支えるしくみとなっているので、労働力人口が減少して高齢者が増えれば年金などの受給額は減らざるを得なくなる。厳しい財政事情の下でも、支え手を増やす少子化対策が必要である。
グローバル化が進む近年では、製造業を中心に安価な大量生産品は海外で生産し、資金の高い国内ではそれにあった付加価値の高い製品を生産する傾向がある。国際競争のなかで、これからも日本経済が成長するためには、技術革新により、他国ではつくれない品質のよいものや、新しいものをつくり出すことが求められる。日本には、燃料電池や高効率の火力発電など、環境分野で高い技術をもつ企業が多い。また、近い将来には発展途上国なども少子高齢化が進むと予測されることから、医療や福祉関連など、高齢化に対応した産業の育成は日本の企業の強みとなりえる。これらの新しい産業が、日本経済を牽引していくことが期待されている。そして、人口減少により内需が伸び悩むなかで、成長を続ける海外市場を取り込むことも必要である。先駆途上国向けには、日本国内で普及する高度な製品よりも、安価で必要な機能を備えた製品が好まれており、こうした商品をつくり出すことも重要になっている。



日本の携帯電話は、独自の進化をとり、テレビ視聴などのさまざまな機能が備わったが、海外では売れ行きが伸び悩んだ。こうした現象をガラパゴス化とよぶことがある。

すべての生徒が学びやすく！

学習しやすい教科書配列構成

第1部を充実改訂

第1部は、環境単元と人口・資源・エネルギー単元を分けて、ページを充実させました。テーマ学習「現代社会の諸課題」(→本資料 p.12-13) も4見開き充てています。

「考える倫理」

倫理単元は、学ぶ意義と現代社会との関連を重視し、現代哲学を追加しました(→本資料 p.16-17)。青年期と連動した構成で、スムーズに学習できます。

近代立憲主義と人権が充実

政治分野では、立憲主義や民主主義など、政治原理を重視した構成です(→本資料 p.20-21)。また、人権は、自由権、平等権、社会権にそれぞれ見開きを設け、計12ページを充てています。

中学校社会科公民的分野に近い配列構成

既習知識を活用しやすいように、中学校公民的分野の教科書と近い配列構成にしています。

本書	現代社会の諸課題	青年・倫理	憲法・人権	政治機構	経済	国際経済	国際政治	課題追究
中学校公民	現代社会の諸課題	現代社会の見方	憲法・人権	政治機構	経済	国際社会		課題追究

 <p>世界の国々……………巻頭1 「はじめに」……………巻頭Ⅱ もくじ……………2 本書の使い方……………4</p>	
<p>第1部 現代社会の諸課題とそのとらえ方 第1部 29ページ</p>	
<p>現代社会の見方・考え方</p> <p>現代社会の諸課題とその解決に向けて……………6</p> <p>テーマ 環境 人間の活動と環境問題(1)……………8</p> <p>★テーマ 環境 人間の活動と環境問題(2)……………10</p> <p>テーマ 環境 地球環境問題に関する国際的な取り組み……………12</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>温室効果ガスの削減目標はどうあるべきか……………14</p> <p>★テーマ 人口・資源・エネルギー 人口と食料・水資源の問題……………16</p> <p>テーマ 人口・資源・エネルギー エネルギー資源の問題……………18</p> <p>テーマ 人口・資源・エネルギー 持続可能な社会に向けて……………20</p>	<p>現代社会の諸課題</p> <p>これからの日本の発展エネルギー……………22</p> <p>テーマ 生命 科学技術の発達と生命……………24</p> <p>テーマ 生命 生命倫理の考え方……………26</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>もしも家族が臨死状態になったら……………28</p> <p>テーマ 情報 情報化の進展……………30</p> <p>★現代社会の諸課題</p> <p>高校生のソーシャルメディアの利用をどう考えるか……………32</p> <p>◎◎◎◎ 確かな情報を得るために……………34</p>
<p>第2部 現代社会のしくみと私たちの生き方 青年・倫理分野 26ページ</p>	
<p>第1章 現代社会と自己実現</p>	
<p>第1節 青年期の意義</p> <p>1 青年期について考えよう……………36</p> <p>2 悩むことについて考えよう……………38</p> <p>◎◎◎◎ 心理テストをやってみよう……………40</p> <p>3 男女について考えよう……………42</p> <p>4 社会参画について考えよう……………44</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>何のために働くのか……………46</p>	<p>第2節 よく生きるとは</p> <p>1 生きることについて考えよう……………48</p> <p>2 学ぶことについて考えよう……………50</p> <p>★◎◎◎◎ 他者と共に生きることを考えよう……………52</p> <p>4 宗教について考えよう……………54</p> <p>5 日本人の理想について考えよう……………56</p> <p>6 日本の伝統と文化について考えよう……………58</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>ときには嘘をついても許されるのか……………60</p>
<p>第2章 現代の民主政治と民主社会の倫理</p>	
<p>第1節 民主社会の原理と日本国憲法 政治分野 54ページ</p>	
<p>1 近代立憲主義の原理……………62</p> <p>★2 近代立憲主義の広がり……………64</p> <p>◎◎◎◎◎ 民主主義のジレンマ……………67</p> <p>3 日本国憲法……………68</p> <p>◎◎◎◎◎ 法の考え方……………70</p> <p>4 平等権と差別……………72</p> <p>5 自由権(1)……………74</p> <p>6 自由権(2)……………76</p> <p>7 社会権、参政権、国務請求権……………78</p>	<p>8 広がる人権の考え方……………80</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>インターネットと人権をめぐる問題……………82</p> <p>第2節 日本の政治機構と政治参加</p> <p>1 国民主権と議会制民主主義……………84</p> <p>2 国会のしくみと役割……………86</p> <p>3 内閣と行政の役割と責任……………89</p> <p>4 世界の政治体制……………92</p> <p>5 司法の役割と責任……………94</p>

◎◎◎◎◎ 身近な争いをどう解決する?……………97	◎◎◎◎◎ 日本政治の変遷……………108
◎◎◎◎◎ 刑事手続の流れと裁判員制度……………98	9 平和主義と日本の防衛政策……………110
6 地方自治の役割……………100	10 これからの日本の安全保障……………112
7 政党政治のしくみとマスメディア……………102	現代社会の諸課題
8 選挙制度とその課題……………104	成人年齢の引き下げは若者の意識を変え、政治参加をうながすか……………114
◎◎◎◎◎ 選挙に行こう……………106	

第3章 現代の経済と国民の福祉

<p>第1節 市場経済のしくみ 経済分野 46ページ</p>	
<p>1 経済活動と市場経済の考え方……………116</p> <p>★2 市場のメリットと限界……………118</p> <p>★◎◎◎◎ 資本主義の発達……………121</p> <p>3 経済の変動……………122</p> <p>◎◎◎◎◎ GDPの見方・考え方・使い方……………124</p> <p>4 企業の役割……………126</p> <p>5 中小企業と農業の問題……………128</p> <p>6 金融の役割……………130</p> <p>◎◎◎◎◎ 社会全体の利益はどのくらい?……………132</p> <p>7 政府と財政の役割……………134</p> <p>8 財政の課題……………136</p> <p>★現代社会の諸課題</p> <p>◎◎◎◎◎ 日本経済の変遷……………138</p>	<p>現代社会の諸課題</p> <p>消費税率はどこまで引き上げ、法や契約と経済活動……………144</p> <p>第2節 豊かな社会の実現をめざして</p> <p>1 公害対策と環境保全……………146</p> <p>2 自立した消費者へ……………148</p> <p>◎◎◎◎◎ 賢い消費者になろう……………150</p> <p>3 労働者の権利と労働問題(1)……………152</p> <p>4 労働者の権利と労働問題(2)……………154</p> <p>◎◎◎◎◎ 求人票を見てみよう……………156</p> <p>5 社会保障の考え方……………158</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>◎◎◎◎◎ どのような年金制度が望ましいか……………160</p>

第4章 現代の国際社会と日本の役割

<p>第1節 国際経済の動向と貧困の解消 国際分野 35ページ</p>	
<p>1 国際経済のしくみ……………162</p> <p>◎◎◎◎◎ 日本経済がわかる! 国際収支と為替変動の見方……………164</p> <p>2 国際経済の仕組み……………166</p> <p>3 地域経済統合のゆくえ……………168</p> <p>4 グローバル化と自由貿易協定……………170</p> <p>★5 新たな国際経済の秩序……………172</p> <p>6 経済格差とその是正……………174</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>ODAの増額に賛成か、反対か……………176</p>	<p>第2節 国際政治の動向と平和</p> <p>1 国際社会における国家……………180</p> <p>★◎◎◎◎◎ 領土とは何か?……………180</p> <p>2 戦後の国際情勢……………182</p> <p>3 現代における紛争……………184</p> <p>4 国連の成立と役割……………186</p> <p>5 国連の課題……………188</p> <p>6 核兵器と軍縮……………190</p> <p>7 世界的な人権保障の動き……………192</p> <p>8 国際協力と日本の課題……………194</p> <p>現代社会の諸課題</p> <p>◎◎◎◎◎ 領土をほらってでも独立運動を続けるべきか……………196</p>

第3部 共に生きる社会をめざして

<p>第1章 持続可能な社会のために 課題追究 10ページ</p>	
<p>1 持続可能な社会の形成……………198</p> <p>「社会への欲だちを前にして」……………208</p> <p>資料……………209</p> <p>さくいん……………220</p>	<p>課題追究学習の手引き……………200</p> <p>◎◎◎◎◎ 都道府県とおもな都市……………巻末Ⅰ</p> <p>◎◎◎◎◎ 第二次世界大戦後のおもなできごと……………巻末Ⅱ</p>

「身につけたい力」を明記した調査の手引き

「課題追究学習の手引き」では、「身につけたい四つの力」と「七つのスキル」を明記し、課題追究の技能を効果的に習得できる構成にしています。

主権者教育に最適

「日本政治の変遷」(→本資料 p.28-29)で学習事項をまとめて、「選挙に行こう」(→p.4-5)で投票を疑似体験できる、主権者教育に効果的な配列になっています。「法」の学習は、「なるほど法学教室」(→p.22-23)を適所に配置しました。

経済理論は具体的に

基礎となる市場経済の考え方を重視しています(→本資料 p.24-25)。また、GDPや金融政策などの経済理論は、一般ページの後に「なるほど経済教室」でより深く解説しています(→p.26-27)。

身近な題材を重視

「求人票を見てみよう」、「賢い消費者になろう」などの実践的な特設ページを充実させて、身のまわりの経済活動を積極的に取り上げました。

政治と経済で整理された国際分野

苦手意識を持ちやすい国際分野は、第1節で国際経済、第2節で国際政治を扱っています。「総論」→「各論」の流れにしています。

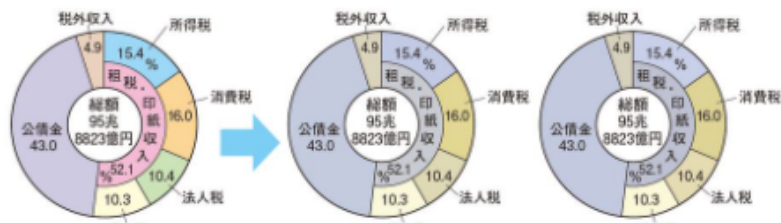
★は新規ページです。

すべての生徒が学びやすく！

ユニバーサルデザインに対応 ー特別支援教育への配慮ー

1 カラーユニバーサルデザインに配慮した見やすくわかりやすい色調

●図版の配色は、色覚特性をもつ生徒に配慮しています。同じように見えてしまう色を隣に配置しないことや、境界線を黒ではっきりと書くことで、グラフや資料を読み取りやすくしています。



<カラーユニバーサルデザインに配慮した図> <D型色覚の人の見え方> <P型色覚の人の見え方>
 ※色覚特性のD型とP型は、特性のなかでも代表的なものです。上の図は、それらの色覚特性をもつ人の色見え方をシミュレーションしたものです。

2 読み取りやすい図版表現

●図の周囲をグレーで囲むことで、どこまでが同一の資料であるのか、わかるようにしています。図の周囲を暗くすることで色のちらつきを抑え、読み取りやすくしました。右の図の場合、四つのグラフがまとまって一つの資料を構成することがわかります。

国	直接税 66%	間接税 34%
日本	76	24
アメリカ	59	41
イギリス	53	47
フランス		

① ④ 直接税と間接税の国際比較 (財務省資料)

3 読みやすく誤読を防ぐ文字

●見開きタイトル、コラム、図版タイトルなどには、ユニバーサルデザインフォント (UDフォント) を使用しています。すべての生徒が読みやすく、誤読しない文字にしています。

<UDフォントの例>

① ③ 日本の公債残高の推移 (財務省資料)
② ④ 日本の公債発行額の割合 (国債依存度)

4 学習が進めやすいレイアウトの工夫

●見開きのレイアウトは原則統一し、各要素を同じ位置に配置しています。

8 財政の課題

① 見開きタイトル
② 見開きタイトル
③ 見開きタイトル
④ 見開きタイトル

●「ねらい」「導入事例」「発展課題」を明記し、学習の見通しを立て、習得した知識を深められるようにしました。

●「ねらい」 「発展」 ※ロゴには役割を文字で示しています。

●本文の行間には、関連図版の図番号、参照ページ、法律制定年、コラムのリンクなどを記し、本文との関連をはかりました。また、漢字にはふりがなを多くふりました。

税金(租税)である。個人(利潤)に課せられる法人 (p.134) (p.125)

すべての生徒が学びやすく！

充実の周辺教材で万全のサポート

教師用指導書、準拠ノート、資料集など、現代社会の周辺教材を充実させて、万全のサポート体制を整えております。弊社「高校教科書・副教材カタログ」および「高等学校 指導者用商品・サポート案内」に詳細情報を掲載しています。あわせてご覧ください。

見本

ご審査用見本をご用意しています。弊社までご連絡ください。

現代社会教科書周辺教材ラインナップ

教師用指導書

「高等学校 新現代社会 指導資料 DVD-ROM 付」

- 年間指導計画案、授業時案、特設ページの授業展開例などを掲載しています。
- パスワード認証の「Webサポート」をご利用いただけます。

準拠ノート

「高等学校 新現代社会ノート」

- 日々の授業の予習・復習に最適。自由に書き込めるノートスペースも完備しています。

見本

ホームページ

「高等学校 新現代社会ノート-センター試験演習付き-」

- 日々の授業からセンター試験まで、3段階で教科書の学習事項を確認ができます。
- ※ 2点とも、「教師用解答・解説(朱書き)」を用意。解答・解説が充実しています。

見本

定期冊子

帝国書院 ウェブサイト

- 最新の統計・資料・授業例など豊富なコンテンツを提供しています。
- <http://www.teikokushoin.co.jp/>

「現代社会へのとびら」

- 年3回無料でご希望の先生にお届けしています。
- ご希望の方は、弊社までご連絡ください。
- 一部バックナンバーもご用意しています。

現代社会に関連する教科書・副教材のラインナップ



「ライブ! 現代社会」

- <AB判 366ページ>
- 池上彰監修!! ライブ感あふれる新感覚資料集
- 導入写真→解説→まとめの三段構成で自学自習も安心
- センター試験対策も充実



「標準高等地図」

- (地図-309)
- <A4判 160ページ>
- 公民科学習に関連したテーマ資料図
- 現代社会を読み解く地図
- 大判で見やすい地図

特色一覧

※本資料および下記の表データは弊社ウェブサイトにて閲覧・ダウンロードできます。

項目	特色
総合的な特色	<ul style="list-style-type: none"> ◆各分野がバランス良く配置され、わかりやすい本文記述と高い資料性で、基礎から応用まで丁寧に解説してある。 ◆具体例を扱うことで興味・関心を高め、理解を深める工夫がなされている。 ◆現代社会の諸問題を積極的に扱い、多角的に考える工夫がなされた社会参画を促す教科書になっている。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆豊富な資料や課題設定で、主体的に考えながら学習できる工夫がされている。 • 学習指導要領にあわせて、現代社会の重要事項がもれなく丁寧に解説されている。 • 現代社会をとらえる視点として、「幸福、正義、公正」の考え方について、理解を深める記述が充実している。また、「幸福、正義、公正などを用いて考察させる」ための学習課題が適所に設定されている。 • 「導入事例」や「コラム」などで、現実社会で起きている具体事例を数多く扱っており、生徒の興味・関心を高める工夫がなされている。また取り上げられている事例も、最新の時事的な内容となっている。 • 地域レベルからグローバルなものまで、社会の一員として取り組むべき課題が各所に提示され、主権者教育に対応できるようになっている。 • 政治分野や経済分野において、近代立憲主義や市場経済など、現代社会の根底となる制度や概念に関する内容について、多くのページを割いて丁寧に解説してある。 • さまざまな立場の意見が端的にまとめられた「Yes No」コーナーが各所に設けられ、多面的にとらえ、多角的に考えることができるようになっている。 • 特設ページ「なるほど法学教室」では、現代社会のさまざまな問題を、公正な社会の基盤となる法教育の観点から考えることができるようになっている。 • 特設ページ「なるほど経済教室」では、経済の見方・考え方を習得できるようになっている。 • 特設ページ「現代社会の諸課題」では、社会テーマについて複数の立場の考えが示されており、多角的に考えを深めることができるようになっている。 • 特設ページ「How to…」では、社会に出たときに役立つ実用的技能を身につけられるようになっている。
構成・分量	<ul style="list-style-type: none"> ◆「ねらい→導入→展開→課題」の流れで、見直しを立てて学習できる工夫がされている。 • 原則、1時限1見開きとしてあるので、分量が適量で学習計画を立てやすくなっている。 • 見開きごとに、「導入事例」が設置されており、実社会と学習内容の関わりを強く意識できるようになっている。 • 発展的な内容も学習できるように、補注欄の解説や資料、特設ページが充実している。
表記・表現および使用上の便宜	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユニバーサルデザインに配慮した色調表現・文字表記となっている。 ◆具体例やたとえなどが活用されており、読んでわかりやすい平易な本文となっている。また、ふりがなやゴシック（太字）も効果的に振られている。 ◆本文内容を補足する「補足解説」と「キーワード」が数多く設置されており、理解を助ける工夫がなされている。 ◆本文で扱っている主な法律には、行間に条文番号や制定年・施行年が示されている。 ◆本文行間には、関連する事項を扱っているページの参照ページや関連図版の図番号が割り当てられている。 ◆グラフなどの統計は、新しいデータが使用されている。 ◆カラーユニバーサルデザインに配慮されており、色覚に特性のある生徒にも読み取りやすい表現になっている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 写真や図版が映える、発色の良いコート紙が使用されている。 • 1年以上の使用に耐えるよう、堅牢な製本になっている。 • 環境に配慮した再生紙と、環境保全と地産地消に配慮された国産米の米ぬかからつくられるライスインキが使用されている。

著作者

あさこ かずみ
浅子 和美 (立正大学 教授)

◆マクロ経済学

かるべ ただし
莉部 直 (東京大学 教授)

◆日本政治思想史

かわさき せいじ
川崎 誠司 (東京学芸大学 教授)

◆社会科教育

きみづか まさあみ
君塚 正臣 (横浜国立大学 教授)

◆憲法学

なかじま たかひろ
中島 隆博 (東京大学 教授)

◆中国哲学・比較哲学

わきた しほ
脇田 成 (首都大学東京 教授)

◆マクロ経済学・労働経済学

あつみ としゆみ
渥美 利文 (東京都立農芸高等学校 教諭)

◆公民教育・法教育・政治教育

うえはら いさる
上原 功 (群馬県立赤城特別支援学校 教頭)

◆公民教育・国際法

ひらおか かなし
平岡 可奈之 (桐蔭学園高等学校 教諭)

◆経済教育



株式会社 帝国書院

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-29

TEL.03-3262-0831

URL <http://www.teikokushoin.co.jp/>